

日本の対韓直接投資の推移と現状

——2010年代の韓国進出事例と在韓日系企業の第三国進出を中心に——

百本 和弘

はじめに

日韓国交正常化以降、多くの日本企業がさまざまな狙いで韓国に進出した。過去をさかのぼると、日本企業の対韓直接投資は現在まで5回のブームを経た。直近では2010年代前半に対韓直接投資ブームがあった。しかし、2010年代後半に入ってから対韓直接投資の停滞局面が続いている。

本章は日本企業の対韓直接投資の推移や現状を俯瞰することを目的としている。執筆に当たっては特に以下の点に留意した。第1に、先行文献が製造業を中心に分析しているのに対し、本稿では製造業とともに、対韓直接投資の半分を占める非製造業についても焦点を当てる。第2に、日本企業の韓国進出事例について、先行文献が例示的に示しているのに対して、本稿では網羅的に収集・提示する。第3に、韓国企業の海外進出拡大や在韓日系企業の経営資源蓄積を受けて進展しつつある在韓日系企業の第三国進出について言及する。なお、統計や事例の捕捉が難しい在韓日系企業の撤退については本稿の執筆範囲に含めない。

本章の構成は以下のとおりである。第1節では、日本の対韓直接投資の推移をみた後に、在韓日系企業の現状についてまとめる。第2節では、2011～19年の日本企業の韓国進出事例を類型化し、特徴を明らかにする。第3節では、在韓日系企業の第三国進出の現状について説明する。さらに、別表「日本企業の韓国進出事例リスト」として、類型別に分類した日本企業の韓国進出事例を提示する。また、補論「日韓の直接投資統計の概説」では、日本の対韓直接投資の統計の概

略を説明する。

使用する情報源は、日本の対韓直接投資に関する統計（主に韓国・産業通商資源部データベースを活用）と、日本企業・在韓日系企業の公表資料、日本企業・在韓日系企業を対象とした既存アンケート調査結果、筆者によるインタビュー結果などを基本とする。このうちインタビューは、日本企業の韓国進出に関する情報を有する機関に対して行った。インタビュー先とインタビュー実施日は、A行（日本の大手銀行ソウル支店、2018年1月29日実施）、B行（日本の大手銀行ソウル支店、2018年1月29日実施）、C機関（韓国の会計法人、2018年1月31日実施）、D行（日本の大手銀行ソウル支店、2018年8月23日実施）、E機関（韓国の法律事務所、2019年9月19日実施）、F機関（韓国政府関係機関、2019年11月12日実施）である。

1 日本の対韓直接投資の推移と現状

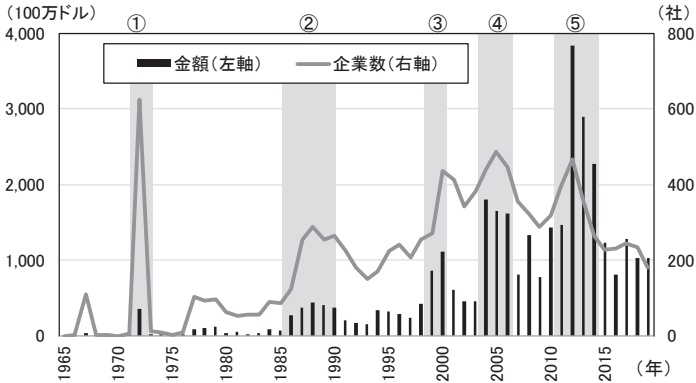
1-1. 日本の対韓直接投資の推移

日本の対韓直接投資（実行ベース。以下同様）には過去5回のブームがあった（図5-1）（百本 2015）。1回目のブームは1973年前後で、日本の人件費上昇や人手不足を受けて、アパレルなど労働集約型企業などが大挙、韓国に進出した。韓国は日本から近く、優秀で低廉な労働力があり、格好の進出先であった¹⁾。2回目のブームは1980年代後半で、1988年のソウル・オリンピック需要を狙ったホテル投資や1985年のプラザ合意後の円高を受けた韓国への生産移転があった。3回目のブームは1990年代末で、アジア通貨危機で経営が悪化した韓国側合弁パートナー企業を支援すべく、相手企業の持分を引き受ける事例があった。

2000年代以降は4回目、5回目の2回の対韓直接投資ブームがあった。4回目のブームは2000年代半ばで、特に、液晶ディスプレイ関連分野で韓国進出事例が目立った。韓国が世界的な液晶ディスプレイの生産拠点になるに従い、韓国企業の需要を獲得するために韓国に進出した日本企業が増えたためである。さらに、

1) 中小企業庁「1980年版 中小企業白書」によると、中小企業（製造業）の海外投資件数全体に占める対韓投資件数の割合は1972年56.2%、1973年49.6%で、当時、日本の中小企業の海外進出先として韓国が圧倒的に多かった。

図5-1 日本の対韓直接投資の推移(1965～2019年 実行ベース)



(出所)産業通商資源部データベース(2020年1月6日アクセス)。

(注)(1) 網掛けは対韓直接投資が活発だった時期、数字は対韓直接投資ブームの回数をそれぞれ示す。

(2) 本統計は、過去に遡及して値が修正されることがある点に留意が必要。

2010年代前半の5回目のブームは液晶ディスプレイ関連にとどまらず、半導体、有機ELディスプレイ、車載用電池など幅広い分野に拡大した。2000年代以降の2回の対韓直接投資ブームは、韓国企業向けの販売機会獲得のために、顧客の近くで生産、さらには開発を行うべく韓国に進出した日本企業が多かった点で共通している。また、拡大する韓国の消費市場の獲得を狙ったサービス産業の進出も増加した。

ところが、2010年代半ば以降は対韓直接投資が減少している。これは4回目、5回目の対韓直接投資ブームの裏返しで、対韓直接投資が一巡したことによるところが大きい²⁾。半導体、有機ELディスプレイ、車載用電池など韓国で生産が拡大した分野を顧客とする主要日本企業の韓国拠点構築が一段落したのに対し、これら分野に代わる新たな成長分野が見当たらないため、新規の対韓直接投資が停

2) サゴンモク・チェジョイル(2017)は日本の対韓直接投資減少の理由として、「心理的理由」(日韓関係の悪化)、「アベノミクスによる円安基調」、「韓国の輸出鈍化および大企業の韓国国内投資の鈍化」、「コスト増加、規制強化など政策要因による韓国の投資環境悪化」、「規制緩和、法人税引き下げ、原発再稼働、第4次産業革命加速化などの成長戦略推進による日本企業の国内回帰に対する関心の高まり」(サゴンモク・チェジョイル 2017, 26-27)の5項目を挙げているが、中でも特に影響が大きいのが3点目の項目であろう。

滞したわけである³⁾。非製造業でも同様で、韓国の金融機関買収などが一巡した後、新たな分野での進出の動きは顕在化していない。

さらに直近では、対韓直接投資の一巡に加え、旧朝鮮半島出身労働者を巡る2018年10月以降の日本企業に対する韓国・大法院の判決と、2019年7月以降の日本製品不買運動や韓国政府の日本製素材・部品・製造装置の国産品・第三国製品への転換政策⁴⁾により、日本企業の韓国進出に一層のブレーキが掛かっているとみるべきであろう。これは2019年の日本の対韓直接投資実績にもすでに現れている。同年の対韓直接投資額は前年比0.6%減の10億2818万ドルと微減にとどまったが、ここにはロッテグループのグループ内企業の出資構造見直しの一環で行われた日本・ロッテファイナンスの韓国・ロッテキャピタルへの出資（4億823万ドル）という大規模でイレギュラーな案件が含まれている（本件は表5-7では「金融・保険」に計上されている⁵⁾）。仮にこれを除いた場合には2019年の対韓直接投資は前年比40.0%減の6億1995万ドルで、2003年（4億6096万ドル）以来の低水準だったことになる。また、製造業に限ると、2019年の日本の対韓直接投資実績は3億645万ドルと、やはり2003年（2億8877万ドル）以来の低水準だった。四半期別でみてもロッテキャピタル株式の取得が行われた第3四半期を除くと日本の対韓直接投資は低調で、特に第4四半期（1億1169万ドル）は2003年第4四半期（8758万ドル）以来の低水準だった。さらに、直接投資を実行した企業数をみると、2019年は181社と、1994年（170社）以降、最も少なかった。以上のように、2019年の日本の対韓直接投資は総額こそ前年比微減にとどまったものの、実質的にはかなり低調だったとみるべきである。

3) B行は「韓国に進出すべき日本企業はすでにおおむね進出済み」、C機関は「韓国で新しい産業が育たない限り、日本企業の韓国進出は活発化しない。韓国政府の産業政策に期待するしかない」、D行は「すでに韓国に進出済みの在韓日系企業の追加投資の話は聞かぬが、新規進出の話はあまり聞かない」とそれぞれコメントした。さらに、足元の状況についてE機関では「主要顧客産業のエレクトロニクス産業、自動車産業の景況感がよくないため、韓国企業相手のビジネスの収益性が落ちている。従って、日本企業にとって韓国の投資魅力度は低下している」と言及した。

4) 韓国政府は、2019年7月1日に日本政府が発表した韓国向け輸出管理の運用見直しに対し、関係部署協同（2019b）（2019年8月5日発表）をはじめとした素材・部品・製造装置の対日依存度引き下げのための政策を発表、推進している。

1-2. 韓国にとっての日本からの直接投資の位置づけ

韓国の対内直接投資額全体に占める日本からの直接投資受入れ額のシェアは、年によって変動があるものの、低下傾向にある。かつては日本のシェアが高く、最も高かった1974年には98.9%と、対内直接投資のほとんどを日本からの直接投資が占めたが、2015年以降は日本のシェアは1桁にとどまっている。ちなみに、年代別にシェアをみると、1960年代後半36.2%、1970年代65.0%、1980年代47.1%、1990年代12.2%、2000年代14.2%、2010年代14.9%となる。日本のシェア低下の結果、1990年代以降、日本は欧米と並ぶ三極（近年は中国からの直接投資が存在感を増しているため、欧米中と並ぶ四極）の1つとの位置付けになっている。

とはいえ、累計ベースで国別にみると、日本からの直接投資のプレゼンスは依然、大きい。産業通商資源部「外国人直接投資統計」によると、2019年末までの対内直接投資累計額に占める日本からの直接投資の割合は15.1%で、国別には米国（16.0%）に次ぐ第2位となっている。

5) 産業通商資源部「外国人直接投資統計」は投資企業名を一切公表していない。しかし、韓国・ロッテキャピタル株の日本・ロッテファイナンシャルへの売却が行われ、その実行金額が4億823万ドルだったことは以下の直接投資統計と韓国企業側の公表資料から明らかである。

同統計を2019年第3四半期（7～9月）について業種（細分類）別でみると、「その他金融業」が「投資企業数1社、実行金額4億823万ドル」と出てくる。

他方、2019年9月23日、韓国のロッテ持株は「独占規制および公正取引に関する法律（略称：公正取引法）上の持株会社の行為制限違反解消および投資効率化のために当社が保有する（韓国の）ロッテキャピタルの株式を（日本の）ロッテファイナンシャルに売却する」ことを電子公示システム（DART）に「他法人株式および出資証券処分決定」として公示した（ちなみに、公正取引法第8条の2は、金融持株会社以外の持株会社は韓国内の金融・保険会社の株式を保有できないと規定している）。売却金額は約3332億ウォンで、これを売却予定日（9月27日）の韓国銀行発表の為替レート（1ドル＝1199.90ウォン。終値）で換算すると、2億7777万ドルとなる。ついで、ロッテキャピタルの四半期報告書（2019年第3四半期。2019年11月14日）をみると、2019年7月1日時点でロッテ持株がロッテキャピタルの株式の25.64%、ロッテ建設が同11.81%を保有していたが、9月30日時点では両社の保有株式がなくなり、代わってロッテファイナンシャルが同37.45%を保有と記載されている。ここから、ロッテ建設もロッテキャピタル株をロッテファイナンシャルに売却したことが確認できる（ただし、ロッテ建設はロッテ持株のような方法での公示は行っていない）。ロッテ建設による売却額を同様の方法で試算し、ロッテ持株による売却額に加算すると、合計額は4億562万ドルと、4億823万ドルに近似する。両者の差異は換算為替レートの違いに起因したものと考えられる。

なお、本案件は日本側のロッテファイナンシャルがプレスリリースを発表していないため、「別表日本企業の韓国進出事例リスト ⑩金融」には記載していない。

1-3. 在韓日系企業数の推移

韓国・国税庁「国税統計年報」で在韓日系企業数の推移をみると、2010年代初頭までは増加基調が続いたが、2013年をピークに漸減傾向に転じている（表5-1）。これは常に一定数の日系企業の撤退がある一方で近年の日本の対韓直接投資が停滞していることを反映した結果である。また、韓国に支店などを置く日本企業数もかつては増加基調にあったが、2013年をピークに漸減に転じている。

それでも、在韓外資系企業の中で日系企業の存在感は依然大きい。2018年末現在、在韓日系現地法人数は2037社⁶⁾と、外資系企業全体（8645社）の4分の1弱を占め、母国籍別で最も多い（日本に次いで、米国1274社、中国763社、シンガポール562社、香港505社の順となっている）。なお、在韓日系現地法人数の産業別

表5-1 在韓日系企業(現地法人)数・日本企業の韓国支店数の推移

(単位：社)

年	現地法人	支店など	年	現地法人	支店など
1995	1,079	208	2010	2,182	377
1996	1,108	197	2011	2,209	377
1997	1,097	203	2012	2,277	404
1998	1,077	199	2013	2,297	412
1999	1,159	237	2014	2,147	404
2000	1,261	250	2015	2,208	399
2001	1,354	248	2016	2,197	395
2002	1,420	239	2017	2,150	381
2003	1,502	285	2018	2,037	371
2004	1,562	323			
2005	1,624	343			
2006	2,038	366			
2007	2,019	361			
2008	1,993	380			
2009	2,133	376			

(出所)国税庁「国税統計年報」(各年版)。

(注)(1) 対象は稼働している現地法人・支店などで、1995～96年は翌年1月1日現在、1997年以降は同年12月31日現在。

(2) 「支店など」は外国に本店または主事務所を置く法人をいう。

6) 在韓日系金融機関に対するインタビューでは在韓日系企業数について、自行の営業対象になりうる企業の数とした上で、A行は「1400～1500社」、B行は「1500社」とみていた。統計上の日系企業の中には、日本人駐在員のいない企業、企業経営に対する日本本社の関与度がかなり低い企業が含まれることを考えると、現地感覚としてはA行、B行のコメントが実態に近いといえよう。

内訳をみると、2018年末現在、卸売業763社、製造業720社、サービス業336社、運輸・倉庫・通信業61社、金融・保険業50社の順となっている。

他方、韓国に支店などを置く日本企業数は371社と、米国企業（422社）に次いで多い。業種別には卸売・小売（149社）、サービス業（134社）が中心となっている。

さらに、以下は在韓日系企業の全数を示すものではないが、外務省「海外在留邦人数調査統計」(平成30年度要約版)によると在韓日系企業（拠点）数は945カ所（2017年10月1日現在）、経済産業省「第48回海外事業活動基本調査」によると在韓日系現地法人数は794社（2018年3月末、またはそれ以前で最も近い決算時点）、ソウル首都圏を中心とした日系企業コミュニティーであるSJC(Seoul Japan Club)の法人会員数は392社（2019年12月末現在）となっている。

1-4. 在韓日系企業の現状

ここでは既存のアンケート調査結果から在韓日系企業の経営状況、事業環境を整理する。

(1) 直接投資の目的

大韓貿易投資振興公社（KOTRA）では在韓外資系企業（投資実行金額50万ドル以上、外国企業出資比率10%以上の企業）を対象に経営環境の評価などを尋ねるアンケート調査を実施している（大韓貿易投資振興公社〈KOTRA〉2019）。調査は隔年で実施されており、直近の調査は2019年5月20日～7月31日に実施された。調査結果によると、「韓国に投資した重要な理由」(選択肢から最大2項目を選択)について、在韓日系企業の60.5%が「韓国内需市場進出」と回答し、突出して高い回答率となっている(表5-2)。ついで多いのが「市場の成長潜在力」(31.5%)で、これらから日本企業の対韓直接投資の目的が「韓国内需市場へのアクセス」に集中していることが分かる。ちなみに、「韓国内需市場進出」の回答率を母国籍別にみても、おおむね日本企業同様、「韓国内需市場へのアクセス」を主目的に韓国に進出している。

調査対象が製造業に限定されているが、国際協力銀行（JBIC）が海外現地法人3社以上（うち、生産拠点1社以上を含む）を有する日本の製造業企業を対象に実施

表5-2 韓国に投資した重要な理由(選択肢から最大2項目を選択)

(%)

	親会社の国籍別					合計 (n=345)
	日本 (n=124)	アジア (n=74)	欧州 (n=88)	北米 (n=37)	その他 (n=22)	
韓国内需市場進出	60.5	35.1	69.3	48.6	59.1	55.9
市場の成長潜在力	31.5	29.7	48.9	40.5	27.3	36.2
グローバルネットワーク構築	21.8	21.6	26.1	24.3	27.3	23.5
生産の効率性	14.5	4.1	6.8	5.4	0.0	8.4
技術力・R&D, 革新環境	11.3	18.9	10.2	8.1	22.7	13.0
優秀な人的資源確保	8.9	12.2	5.7	16.2	13.6	9.9
部品調達の容易さ	7.3	12.2	3.4	0.0	0.0	6.1
近隣市場進出の橋頭保	6.5	21.6	5.7	10.8	0.0	9.6
政府の外国企業投資インセンティブ	6.5	9.5	4.5	8.1	0.0	6.4
FTAを活用した海外進出	1.6	2.7	0.0	0.0	0.0	1.2

(出所)大韓貿易投資振興公社(KOTRA)「2019 外国人投資企業経営環境隘路調査」。

(注)項目は日系企業の回答の多い順に並びかえた。

したアンケート調査結果によると、有望事業展開先国として韓国を挙げた日本企業は、その理由として「現地マーケットの現状規模」を最も挙げており、やはり、韓国市場へのアクセスが最大の投資誘因となっている(表5-3)(国際協力銀行(JBIC)2017)。中国、ベトナム、タイといったその他のアジア主要国と比べると、

表5-3 中期的有望事業展開先国として挙げた理由(複数回答可)

(%)

	韓国 (n=27)	中国 (n=197)	ベトナム (n=163)	タイ (n=152)
現地マーケットの現状規模	① 51.9	② 61.4	—	② 32.9
現地マーケットの今後の成長性	② 25.9	① 68.5	① 71.2	① 50.0
現地のインフラが整備されている	③ 22.2	—	—	—
現地マーケットの収益性	④ 18.5	—	—	—
優秀な人材	⑤ 14.8	—	③ 19.0	—
産業集積がある	⑤ 14.8	④ 22.3	—	④ 24.3
組み立てメーカーへの供給拠点として	⑤ 14.8	③ 26.9	—	④ 24.3
安価な労働力	—	⑤ 14.2	② 50.3	—
政治・社会情勢が安定している	—	—	④ 18.4	—
第三国輸出拠点として	—	—	④ 18.4	③ 29.6

(出所)国際協力銀行(JBIC)「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告——海外直接投資アンケート結果」(2017年度版)。

(注)(1) 国際協力銀行では本調査を毎年実施している。ただし、本設問の回答結果は「中期的有望事業展開先国」として挙げられた上位10カ国のみ掲載している。韓国が10位以内に入ったのは2017年度調査(10位)が最後であるため、本表ではその時の調査結果を掲載した。

(2) 上位5項目のみ掲載。丸数字は順位を示す。対象国はアジア諸国から選択した。

韓国は今後の市場の成長性に対する期待が相対的に低く、生産コストに関連した項目が挙げられていないのが特徴である。

(2) 在韓日系企業の調達先と販売先

在韓日系企業の調達先について、ジェットロが2019年8~9月に在アジア・オセアニア日系企業を対象に実施したアンケート調査結果をみると、在韓日系企業の原材料・部品調達先構成比は、現地（韓国）44.4%、日本37.7%などとなっている（表5-4）（ジェットロ 各年）。調査対象の他のアジア・オセアニア19カ国・地域と比較すると、第1に日本からの調達比率が高い点（アジア・オセアニア全体では29.3%にとどまる）、第2に現地調達の中では現地企業からの調達比率が最も高い点が在韓日系企業の特徴である。在韓日系企業の調達先は日本企業、韓国企業が主体で、調達先としての他の在韓日系企業との関係は弱い。つまり、複数の在韓日系企業が同じサプライチェーンに組み込まれることは少なく、在韓日系企業同士は関係性がないか、顧客の韓国企業を巡るコンペティタ関係にあるといえる。

時系列的にみると、韓国国内での調達比率が低下し、中国、その他が上昇している。これは韓国企業の国際生産分業の進展の影響を受けたものとの解釈もできる。

ついで、在韓日系企業の販売先についてみると、2019年の在韓日系企業の売上高全体に占める輸出の割合は26.5%にとどまり（アジア・オセアニア20カ国・

表5-4 在韓日系企業の原材料・部品調達先

年	n	原材料・部品調達先構成比						n	韓国内の原材料・部品調達先構成比			
		韓国	日本	ASEAN	中国	その他	合計		韓国企業	在韓日系企業	その他在韓外資系企業	合計
2010	43	55.0	38.2	2.1	2.0	2.8	100.0	41	86.1	11.8	2.1	100.0
2011	39	54.8	33.2	4.1	5.4	2.6	100.0	31	89.8	2.6	7.6	100.0
2012	63	49.7	35.4	4.7	5.3	5.0	100.0	54	90.2	4.3	5.5	100.0
2013	89	47.9	38.9	2.0	5.4	5.8	100.0	79	86.7	10.0	3.3	100.0
2014	85	49.1	35.8	3.5	5.8	5.9	100.0	71	85.4	10.5	4.1	100.0
2015	88	45.3	40.6	3.4	4.7	6.0	100.0	76	88.6	7.9	3.5	100.0
2016	66	49.2	35.1	3.5	6.1	6.1	100.0	59	88.2	7.4	4.4	100.0
2017	34	44.6	37.8	5.8	4.3	7.5	100.0	28	83.5	14.7	1.8	100.0
2018	37	36.5	46.4	3.1	8.2	5.8	100.0	30	85.5	10.0	4.5	100.0
2019	39	44.4	37.7	2.7	7.6	7.6	100.0	34	83.1	12.0	4.9	100.0

（出所）ジェットロ「アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」（各年度版）。

（注）対象は製造業企業のみ。

表5-5 在韓日系企業の売上高輸出比率と輸出先構成比

(%)

年	n	売上高 輸出比率	n	輸出先構成比							
				日本	ASEAN	中国	インド	米国	欧州	その他	合計
2010	79	19.3	51	35.3	12.9	28.1	2.2	3.8	1.4	16.3	100.0
2011	79	18.8	44	35.4	12.5	17.9	1.4	8.8	5.9	18.2	100.0
2012	146	18.6	81	37.7	11.8	20.7	1.4	7.0	4.5	16.9	100.0
2013	198	17.1	118	38.5	10.0	22.9	1.2	6.2	4.7	16.6	100.0
2014	209	18.7	123	36.1	11.7	23.3	1.2	6.2	4.8	16.7	100.0
2015	188	23.2	126	36.3	9.9	26.8	0.7	6.2	5.2	14.9	100.0
2016	165	23.6	111	29.8	12.8	25.6	1.6	8.0	5.1	17.3	100.0
2017	107	23.1	68	38.0	12.5	22.9	0.7	8.2	7.5	10.2	100.0
2018	125	24.8	81	34.8	16.3	22.6	1.3	6.9	7.2	10.9	100.0
2019	122	26.5	81	35.6	15.8	21.2	2.0	6.5	8.4	10.5	100.0

(出所)ジェトロ「アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」(各年度版)。

地域平均は36.5%)、在韓日系企業の販売先は韓国国内が中心となっている(表5-5)(ジェトロ 各年)。これは、日本企業の韓国進出の最大の目的が韓国市場へのアクセス確保であることと符合する。さらに、前述のように在韓日系企業が他の在韓日系企業からの調達が限定的であることを考えると、主な販売先は韓国企業、一般消費者となる。日本企業の対韓直接投資が水平的海外直接投資主体であり、韓国企業のサプライチェーンに入り込んでいるともいえる。

時系列的にみると、売上高輸出比率は上昇傾向にある。輸出先は日本、中国、ASEANの順であるが、2016年以降、中国の構成比が低下し、ASEANの構成比が上昇している。このことは、韓国企業の海外生産拡大に伴って在韓日系企業の販売先が韓国国内企業から在外韓国系企業にシフトしていることや、韓国企業の生産コスト削減目的の海外生産拠点が中国からASEANにシフトしていることを反映したものと解釈できる。

(3) 在韓日系企業の業績と事業の課題

前述のジェトロのアンケート調査結果によると、2019年度の営業利益見通しについて在韓日系企業の79.1%が「黒字」と回答しており、対象の国・地域の中で3番目に高かった(ジェトロ 各年)。在韓日系企業の黒字比率は2019年度に限らず従来からほぼ毎年70～80%台で推移しており、在台湾日系企業などとともに、黒字比率は常に上位にランクしている。在韓日系企業はそれだけ安定的に

ビジネスを行っているといえる。ただし、在韓日系企業の黒字比率の高さが売上高営業利益率の高さを意味するものではない。

また、2020年度の営業利益見通しについて、「改善」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を控除したDI値は1.5ポイントで、対象国・地域の中で最も低かった。韓国の景況感の悪化や最近の日韓関係が影響したようである。

他方、前述のKOTRAのアンケート調査結果をみると、在韓日系企業の経営環境の評価は「物流環境」、「立地環境」などが比較的高い半面で、「労務環境」が低い（表5-6）（大韓貿易投資振興公社（KOTRA）2019）。日系企業の項目別満足度の傾向は他の国籍企業と同様であるが、特に「労務環境」の満足度の低さが目立ち、総合指標である「経営環境全般」でも他の国籍企業に比べ一段低くなっている。

在韓日系企業の満足度が最も低い「労務環境」について、具体的な隘路事項を尋ねた設問をみると、日系企業では特に「高い賃金水準」が挙げられている⁷⁾。在韓日系企業の間では韓国の賃金水準が日本に比べてもはや安価ではないという認識が定着している。さらに、文在寅政権発足後、最低賃金が2017年の時間額

表5-6 韓国の経営環境への満足度

	親会社の国籍別					合計 (n=345)
	日本 (n=124)	アジア (n=74)	欧州 (n=88)	北米 (n=37)	その他 (n=22)	
規制環境	3.21	3.24	3.25	3.20	3.24	3.23
労務環境	2.91	3.08	3.01	2.97	3.01	2.98
行政環境	3.12	3.18	3.22	3.26	3.19	3.18
税務環境	3.12	3.22	3.24	3.30	3.05	3.19
金融環境	3.28	3.31	3.39	3.33	3.00	3.30
立地環境	3.40	3.58	3.49	3.34	3.41	3.46
研究環境・革新環境	3.13	3.37	3.35	3.08	3.05	3.23
物流環境	3.41	3.52	3.60	3.34	3.16	3.45
知的財産権保護環境	3.23	3.39	3.32	3.36	3.06	3.28
経営環境全般	3.18	3.25	3.23	3.32	3.18	3.22

（出所）大韓貿易投資振興公社（KOTRA）「2019 外国人投資企業経営環境隘路調査」。

（注）設問は各項目に対する全般的な満足度を尋ねるもので、5点評価（1点＝非常に不満、2点＝不満、3点＝普通、4点＝満足、5点＝非常に満足）の平均点。

7) 回答は選択肢の中から隘路事項を最大2項目まで選択する方式を取っており、回答した在韩国日系企業の31.5%が「高い賃金水準」を挙げている。「高い賃金水準」は「地方の人材活用の難しさ」(20.2%)、「人材需給隘路」(18.5%)、「労組関連」(15.3%)、「複雑な賃金体系」(同) など他の項目よりも回答比率が一段と高くなっている。

6470ウォンから2019年に同8350ウォンへ、2年間で29.1%増と大幅に引き上げられたことも影響している。

2 対韓直接投資の類型と主要事例

ここでは、まず、2-1.で日本企業の対韓直接投資の類型化の概念について説明し、2-2.で業種別対韓直接投資実績を点検する。ついで、2-3.～2-7.で日本企業の韓国進出事例を類型別にみる。

2-1. 日本の対韓直接投資の類型の考え方

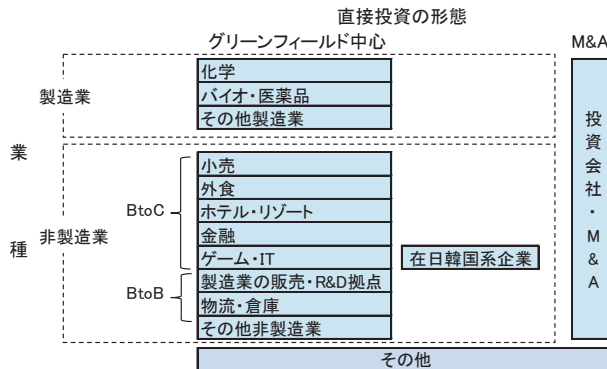
直接投資は目的別に①水平型直接投資、②垂直型直接投資に分類されることが多い。①は直接投資先国の市場へのアクセスを目的とするもので、輸出よりも現地生産の方が輸送コストなどの面でメリットの多い場合に行われる。②は低賃金など直接投資先国の生産コストメリットの享受を狙うものである。①は要素費用にさほど差がない国の間で行われる傾向が強いのにに対し、②は要素費用の高い国から低い国に対して行われる。これらに加え、③輸出基地型直接投資（輸送コスト、生産コスト双方の削減を狙い、対象市場国やその近隣国に進出する）、④複合型直接投資（低賃金国で中間部品を生産し、対象市場国で組み立てる）といったパターンもある。さらに、企業の保有技術獲得目的のM&A（企業の合併・買収）などのように、これらのタイプに分類できない直接投資も少なくない。以上は製造業を念頭に置いた類型であるが、鉱業やサービス産業といった非製造業での直接投資の場合には、製造業の直接投資類型はあてはめにくい。

他方、韓国の先行文献は、一般的な直接投資の目的別分類を念頭に置きつつも、実際の進出事例に基づいて、さらに細かな類型化を行っている。イウガン・ソニルソン（2012）は、（1）韓国大企業との協力関係強化のための進出（①韓国大企業との先端製品開発などを狙った素材・部品企業の進出、②先端装置開発のためのR&D（研究開発）機能の韓国進出、③韓国大企業との生産における戦略的提携）、（2）韓国での独自生産拠点構築（①大企業による大型生産拠点構築、②中堅・中小企業の独資進出）、（3）韓国内需市場を狙った進出（①M&Aによる進出、②独資進出）

に類型化している。該当する事例を紹介しているが、事例数は(1)が圧倒的に多い。サゴンモク・チェジョイル(2017)は事例分析を通じ、(1)韓国のセットメーカー向け需要拡大対応、(2)FTA(自由貿易協定)活用・物流施設活用などの生産拠点構築目的、(3)R&D拠点型投資、(4)電力コスト・投資インセンティブ活用目的の進出、(5)韓国内需獲得を目的にした外食産業などサービス産業の進出、の5つに類型化している。2つの先行文献の類型化パターンはやや異なるものの、製造業については、韓国のセットメーカー向けの供給拠点の構築、韓国のセットメーカー向けのR&D拠点の構築、FTAや投資インセンティブなどを活用した生産拠点の構築といった点がほぼ共通した視点である。他方、非製造業についてはいずれもそれほど類型化していない。

しかしながら、投資目的別で見ると製造業では韓国企業向け生産拠点構築、非製造業は韓国内需向け拠点構築に多くの事例が集中することになるため、類型化の意義はさほど大きくない。そこで本稿では投資目的別ではなく、韓国進出事例数が多い業種を中心に、業種別を軸に類型化する。ただし、技術・顧客基盤獲得などを目的とした韓国企業買収・出資を業種横断的に「投資会社・M&A」として類型化するなど、投資形態別の視点も加えている。直接投資事例によっては「化学」かつ「投資会社・M&A」といったように2つの類型に該当しうる事例もあるが、本稿では説明しやすさを念頭に、ある程度恣意的に各事例を特定の1つの類型に分類する(図5-2)。

図5-2 日本企業の対韓直接投資の類型



(出所)筆者作成。

日本企業の韓国進出事例は、5回目の対韓直接投資ブームが本格化した2011年1月から直近の2019年12月までに各社（日本本社を基本とする）がプレスリリースした事例（筆者が把握できたものに限る。一部はリンク切れ）を対象とする（別表）。また、本稿で取り上げる事例は、第三国経由の直接投資、日本本社からの追加出資のないかたちでの在韓日系企業の設備増強・企業買収、フランチャイズ形態での進出など、日本からの直接投資を伴わない事例も広範囲に対象に含める。さらに、支店・支社は対象に含めるものの、連絡事務所は対象外とする。なお、企業名は当該企業の発表当時のものとする。

2-2. 業種別直接投資額の推移

日本企業の韓国進出事例をみる前に、2000年以降の業種別直接投資額の推移をみることにする（表5-7）。

日本の対韓直接投資全体に占める製造業の比率は年によって変動が大きいものの、5割を軸に推移している。ちなみに、期間累計で製造業比率を計算すると、2000～19年で53.7%、うち、2010～19年では47.8%となる。このように、日本の対韓直接投資は製造業と非製造業が拮抗している。

ついで、製造業、サービス業の業種別内訳をみると、いずれも変化がある。

製造業では、電気・電子の直接投資が2004～12年頃を中心に多かった。その大きな理由が韓国の液晶ディスプレイ生産拡大に伴う液晶関連の投資拡大で、特に2000年代半ばに顕著であった。他方、2000年代は低調だった化学工業の対韓直接投資は2010年代前半から半ばにかけて活発化した。ちなみに、細分類の業種区分でみると「基礎化学物質製造業」の直接投資が活発で、2010年代に入って韓国エレクトロニクス・メーカー向けの製造・販売を狙った日本の化学メーカーの素材関連の直接投資が盛り上がったことを反映している。さらに、年によって非金属鉱物製品の直接投資が多くなっている。細分類でみるとその主体は「ガラスおよびガラス製品製造業」である。これはフラットパネルディスプレイ用ガラス関連の直接投資を反映したものである。

サービス業では、2008年頃から2010年代半ばにかけて金融・保険の直接投資が活発になった。韓国の貯蓄銀行（相互貯蓄銀行法に基づいて設立された金融機関で、個人・自営業者・中小企業などを主な顧客とする）、貸付金融（消費者金融）を買収

表5-7 業種別対韓直接投資の動向(実行ベース)①

(単位：100万ドル，%)

年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
農・畜・水産・鉱業	3	2	8	2	0	2	0	0	0	0
農・畜・林業	3	2	8	0	0	0	0	0	0	0
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0
製造業	595	379	370	289	1,540	468	1,291	548	654	600
食品	73	1	8	2	2	5	8	3	0	25
繊維・織物・衣類	1	0	1	4	1	5	0	3	14	0
製紙・木材	0	0	0	0	5	1	10	0	0	0
化学工業	115	61	60	98	145	124	90	72	69	93
医薬	2	2	1	0	7	1	5	0	0	0
非金属鉱物製品	195	144	9	11	5	97	122	39	246	93
金属・金属加工製品	6	3	6	7	28	3	170	22	18	33
機械装備・医療精密	21	20	23	43	37	63	91	64	97	33
電気・電子	141	131	144	76	1,183	107	757	269	157	306
輸送用機械	38	11	100	46	115	54	32	75	52	16
その他製造業	3	6	17	1	12	7	6	0	0	2
サービス業	514	234	86	170	261	1,182	324	259	662	169
卸売・小売	98	76	44	128	77	71	84	41	56	37
宿泊・飲食業	3	8	3	3	3	4	2	16	3	1
運送・倉庫	3	4	2	2	12	19	16	11	8	8
情報通信	299	50	7	10	47	959	90	51	222	34
金融・保険	94	75	22	17	85	77	81	92	301	49
不動産	0	2	0	3	0	15	13	13	33	1
事業支援・賃貸	1	3	1	3	2	3	9	5	2	5
研究開発・専門・科学技術	14	6	3	2	29	32	22	29	7	21
余暇・スポーツ・娯楽	0	0	2	0	0	2	4	1	0	5
公共・その他サービス	2	9	3	1	5	1	4	1	30	8
電気ガス・水道・環境浄化・建設	1	1	2	1	3	1	5	12	17	9
電気・ガス	0	0	0	0	0	0	1	1	2	8
水道・下水・環境浄化	0	1	0	0	1	0	1	1	13	0
総合建設	1	0	2	0	1	1	3	7	2	0
専門職別工事	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0
合計	1,114	616	466	461	1,804	1,654	1,620	819	1,332	778
製造業比率(製造業/合計)	53.5	61.5	79.3	62.6	85.4	28.3	79.7	66.9	49.1	77.2

(出所)産業通商資源部データベース(2020年1月6日アクセス)。

(注)(1) 分類は韓国標準産業分類(KSIC)大・中分類ベース。

(2) 本統計は、過去に遡及して値が修正されることがある点に留意が必要。

表5-7 業種別対韓直接投資の動向(実行ベース)②

(単位：100万ドル，%)

年	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
農・畜・水産・鉱業	0	0	0	0	0	3	1	0	1	1
農・畜・林業	0	0	0	0	0	3	1	0	0	1
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	761	634	1,672	1,460	1,168	516	427	801	520	306
食品	2	23	2	1	0	10	8	1	9	0
繊維・織物・衣類	0	1	2	7	29	0	31	30	0	6
製紙・木材	0	0	1	3	0	0	1	11	0	1
化学工業	205	137	772	514	342	121	96	211	146	107
医薬	0	4	35	28	4	45	17	0	14	0
非金属鉱物製品	165	82	52	459	285	0	0	0	72	3
金属・金属加工製品	4	36	108	10	19	7	4	321	12	26
機械装備・医療精密	54	81	220	86	138	145	37	33	97	102
電気・電子	321	225	422	167	261	165	171	120	125	36
輸送用機械	5	39	38	165	79	11	62	21	5	8
その他製造業	4	5	21	20	10	11	0	52	41	18
サービス業	670	812	2,165	1,425	1,094	706	374	466	505	706
卸売・小売	117	256	243	82	63	73	183	74	82	111
宿泊・飲食業	5	7	93	184	25	126	15	56	82	15
運送・倉庫	5	14	11	12	12	12	8	18	10	4
情報通信	195	259	783	174	286	24	57	133	159	76
金融・保険	206	178	798	238	321	191	74	110	111	491
不動産	1	5	19	8	18	3	10	43	7	2
事業支援・賃貸	0	2	12	22	9	0	10	8	1	3
研究開発・専門・科学技術	132	77	200	672	358	276	12	23	52	3
余暇・スポーツ・娯楽	0	0	1	4	2	0	4	0	0	0
公共・その他サービス	8	14	5	29	0	1	0	1	1	1
電気ガス・水道・環境浄化・建設	4	22	9	4	7	2	11	9	8	15
電気・ガス	3	19	0	2	7	1	0	9	8	14
水道・下水・環境浄化	0	0	8	0	0	0	9	0	0	0
総合建設	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0
専門職別工事	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0
合計	1,434	1,468	3,846	2,889	2,269	1,226	813	1,277	1,035	1,028
製造業比率(製造業/合計)	53.0	43.2	43.5	50.5	51.5	42.1	52.5	62.7	50.3	29.8

(出所)産業通商資源部データベース(2020年1月6日アクセス)。

(注)(1) 分類は韓国標準産業分類(KSIC)大・中分類ベース。

(2) 本統計は、過去に遡及して値が修正されることがある点に留意が必要。

する日本企業の動きがあったことを反映したものである。また、年によっては、まとまった規模の情報通信への直接投資があった。さらに、卸売・小売の直接投資も引き続いたが、その細分類区分の業種はさまざまであった。なお、2012～15年にかけて、研究開発・専門・科学技術の直接投資が比較的活発だったが、細分類区分では「会社本部および経営コンサルティングサービス業」が多かった。

2-3. 製造業

(1) 化学

製造業の中で日本企業の韓国進出事例が特に顕著なのが化学である。これは、主要顧客のエレクトロニクス産業で日本企業が伸び悩んだ半面で韓国企業が躍進したことを受けて、顧客の近くで生産する動きが活発化したことによるものである。近年は特に、有機ELを中心としたディスプレイ、半導体、リチウムイオン二次電池の関連企業の韓国進出が相次いだ。

ディスプレイでは、2000年代半ばに韓国の液晶ディスプレイ生産拡大を受け、関連部材企業が韓国で生産拠点を構築する動きが相次いだ。しかし、その後、韓国の液晶ディスプレイ生産は中国企業に押されている。そこで、韓国企業は液晶ディスプレイから有機ELディスプレイへの転換を図りつつある。有機ELディスプレイは、スマートフォンへの搭載拡大などで市場拡大が見込まれており、現在、世界市場で韓国企業が圧倒的な地位を築いている。そのため、出光興産、住友化学といった有機ELディスプレイの関連企業の韓国での現地法人設立や追加投資が相次いでいる（別表①）。

半導体分野では、メモリ半導体を中心にサムスン電子、SKハイニックスの2大半導体企業向けに関連材料を供給する日本企業が進出した（別表②）。これは韓国の半導体生産拡大を受けた動きである。現在もサムスン電子が平沢工場を増設するなど⁸⁾、生産拡大を行っており、今後とも日本企業の追加投資などが期待

8) サムスン電子は今後3年間の投資計画に関する2018年8月8日付けプレスリリースの中で、「半導体は現在のパソコン、スマートフォン中心の需要増加に続き、将来、AI(人工知能)、5G(第5世代移動通信システム)、データセンター、電装部品などの新規需要が大きく増加する見通しで、平沢など国内生産拠点を中心に投資を拡大して行く予定」と発表している。

できよう⁹⁾。

リチウムイオン二次電池では、車載用電池の世界市場の拡大を見越し、LG化学、サムスンSDI、SKイノベーションの韓国企業3社が生産拡大に動いている。それにより2010年代半ばからセパレータなど関連部材企業の韓国進出や韓国での生産設備増強が相次いでいる（別表③。東レについては別途掲載、以下同様）。

以上の分野以外でも日本の化学企業が韓国に生産拠点を構築する動きが続いた（別表④）。顧客の韓国企業の需要取り込みと共に、大規模生産拠点化してコスト削減を図る動きや、中国に近い地の利を生かして中国などアジア向け輸出を狙った進出事例がある。

個別企業でみると、東レが対韓直接投資に特に積極的である（別表⑤）。同社は1969年に韓国ポリエステルを設立、1971年に韓国ナイロンに出資、1972年に第一合織を設立するなど、早い段階から韓国に現地法人を設立してきた。現在、同社は韓国に東レ尖端素材（2019年3月に東レケミカルを吸収合併。主要事業は繊維、不織布、フィルム、電子材料、PPS樹脂、炭素繊維、水処理膜）、東レバッテリーセパレータフィルム韓国（リチウムイオン電池用セパレータ）、東レBSFコーティング（リチウムイオン電池用セパレータの加工）、STEMCO（電子材料加工）、M&Tエンジニアリング（エアフィルター）、東レインターナショナル코리아（商社）などの子会社、関連会社を有しており、同社がグローバルに展開する事業の多くを韓国でも展開している。同社の有価証券報告書（2019年3月期）によると、連結ベースの有形固定資産全体のうち韓国が21.3%を占めており（ちなみに日本は33.3%、米国は13.2%）、同社にとって韓国は世界の主要拠点の一角を占めている。さらに、同社の韓国拠点は、かつてはサムスン電子など韓国企業向けの生産・販売拠点の色彩が強かったが、近年では不織布や水処理膜などで高い技術力を蓄積しており、中国などアジア向け生産拠点としての役割も担っている。

9) なお、関係部署協同（2019b）など、韓国政府が対日輸入に対する依存度を引き下げる政策を推進していることに対応すべく、半導体関連材料などの対韓輸出を韓国国内生産に代替する動きが日本企業の間で出てくることが考えられる。

(2) バイオ・医薬品

韓国の歴代政権はバイオ産業の育成を産業政策の一環として掲げてきた。最近では韓国政府が2019年6月に発表した「製造業ルネサンス・ビジョンおよび戦略」の中で、「3大コア新産業」として「バイオ」を「未来型自動車」、「システム半導体」と共に挙げ、重点的に育成する方針であることを明らかにしている（関係部署協同 2019a）。サムスン¹⁰⁾をはじめとした主要財閥グループもバイオ事業の育成に注力している。さらに、2000年前後のバイオ・ベンチャー・ブーム以降、韓国では数多くのバイオ企業が誕生している。特に、バイオシミラー（バイオ後続品）ではセルトリオンやサムスンバイオエピス、バイオ医薬品受託生産ではサムスンバイオリジクスなどが世界的な企業に成長している。こうした実力のある韓国のバイオ・医薬品企業のR&D機能を活用して自社の経営資源を補完する目的で、日本のバイオ・医薬品企業が韓国に進出している（別表⑥）。例えば、明治グループの薬品会社であるMeiji Seikaファルマは、韓国・東亞製薬との戦略的提携・合弁会社設立の狙いについて、両社が持つバイオ医薬品技術を共有し、相互の強みを活用して競争力を高めることにあるとしている（同社2011年9月29日付けプレスリリース）。

なお、日本企業の進出時期は2010年代前半に集中しており、近年は事例が見当たらない。しかしながら、韓国のバイオ産業は着実に成長しており、また、日本企業が韓国企業と業務提携する事例が引き続いていることから、今後、日本企業の韓国バイオ企業への出資が活発化する可能性は十分にある¹¹⁾。

(3) その他製造業

化学、バイオ・医薬品以外の分野では、自動車部品分野で日本企業が韓国に進出している（別表⑦）。分野はターボチャージャー、自動車用ニードル軸受けな

10) サムスン電子は、サムスングループの「4大未来成長事業」として、AI、5G、バイオ、半導体中心の電装部品を挙げ、集中的に育成する計画とした上で、バイオについて「サムスンはバイオシミラー、医薬品受託生産などに集中投資し、バイオ分野を『第2の半導体』事業として育成する。バイオ事業は長期間、大規模投資が必要であるが、高齢化と慢性・難治疾患増加など社会的ニーズの解消に寄与できる分野」と述べている（同社2018年8月8日付けプレスリリース）。

11) E機関は「技術力のある韓国のバイオ企業に出資する日本企業が今後、増える可能性がある」との見方を示した。

どさまざまである。現代・起亜自動車のみならず、相対的に生産規模の小さい外資系メーカー向け供給を狙った事例もある。

ただし、自動車部品企業の韓国進出は特に活発だったわけではない。現代・起亜自動車の場合にはすでに韓国の部品メーカーとの系列取引関係が構築されており、また、韓国の自動車生産台数が2011年の466万台をピークに漸減傾向となっており（2019年は395万台）、韓国の自動車部品市場への新規参入が必ずしも容易ではないからである。なお、全般的にみて近年の韓国の自動車企業の業績は芳しくない。そのため、業績不振に見舞われている在韓日系企業もあるものと察せられる。

その他にも、装置、素材をはじめとしたさまざまな製造分野で韓国進出事例がある（別表⑧）。これらの多くが韓国企業向け販売機会の獲得、韓国の消費市場の獲得を狙ったものである。例えば、半導体装置関連ではアドバンテスト（同社2012年2月29日付けプレスリリース）、堀場エステック（同社2017年5月19日付けプレスリリース）が韓国で新拠点を構築した。両社とも、韓国が半導体の世界的な生産国であり、半導体生産の拡大が見込まれることを、新拠点構築の理由として挙げている。

素材系では、韓国企業の経営資源を活用すべく合弁会社を設立し、韓国からアジアに製品輸出する事例もある。例えば、神戸製鋼所はアジア市場向けアルミ材の母材供給能力確保のため、米国社・ノベリスの韓国現地法人と合弁会社を設立している（同社2017年5月10日付けプレスリリース）。

2-4. 非製造業

(1) 小売

コンビニエンス業界では、韓国のコンビニエンス黎明期の1990年に韓国に進出したミニストップが2019年8月時点で韓国国内に2566店と、日本国内（1998店）を上回る規模の店舗展開をしている。衣服、雑貨などのチェーンストア分野では2000年代前半に有力企業が相次いで韓国に進出した。具体的には、2001年に大創産業（DAISO）、2002年にエービーシー・マート（ABC-MART）¹²⁾、

12) 2002年にABC-MART KOREA,INC.を設立（出資比率51%）した後、2011年に完全子会社化している。

2004年にファーストリテイリング（ユニクロ）、良品計画（無印良品）がそれぞれ韓国に進出、現在では韓国全土に店舗網を有する代表的な日系チェーンストアに成長している。ちなみに韓国での店舗数は各社の発表によると、ABC-MARTが258店舗（2019年9月末）、ユニクロが186店舗（2019年12月末）、無印良品が34店舗（2019年2月末）となっている¹³⁾。これらはいずれも韓国資本の有力なコンペティタがない段階で進出し、一定の成功を収めた事例である。

小売分野ではその後も韓国に進出する事例が続いている（別表⑨）。ただし、特定ブランドでの小売店展開のケースが多いこともあり、前述の事例のように韓国進出後に販売拠点数を急速に増やした企業は見当たらない。ちなみに、ジーユー（GU）はユニクロと同様、ファーストリテイリング（出資比率51%）とロッテショッピング（同49%）の合弁会社のエフアールエル・コリアが店舗運営を行っているが、2019年12月末現在、ソウル市2店舗と京畿道1店舗の合計3店舗にとどまっている。

(2) 外食

日本から韓国への外食チェーンの進出は、古くは1989年に韓国に合弁会社を設立し、現在、「木曾屋」など4ブランドを展開している濱作や、2001年にアワーホームと技術提携し「とんかつ新宿さぼてん」を展開しているグリーンハウスフーズといった事例もあるが、日本の外食企業の韓国進出が目立つようになったのは2008年ごろからで、特に2011～13年ごろに進出時期が集中した（別表⑩）。所得水準が向上したこと、もともと日本食に馴染みがあること、韓国の消費者の健康志向が根強いこと、訪日韓国人観光客が増加して本物の日本食を志向する人が増えたこと、といった要素が日本の外食チェーンを受け入れる素地になった。韓国進出の理由として、例えば、モスフードサービスは健康志向の高まりとともに、訪日韓国人観光客増加の結果、韓国の消費者の間で「モスバーガー」の認知度が高まったことを挙げている（同社2011年10月27日付けプレスリリース）。また、「丸亀製麺」を展開するトリドールは、健康志向などとともに、競合日系企業が

13) DAISOについては、週刊経済誌『マネーS』（第588号、2019年4月16～22日）が「DAISOの（韓国国内）店舗数は2018年末現在で1300店舗強」と報じている。

進出しておらず、事業の差別化が可能と判断したことを挙げている（同社2012年7月31日付けプレスリリース）。

ただし、韓国での店舗数が30店¹⁴⁾を超えるような本格的な外食チェーンに発展した事例はあまりない。店舗数が1桁にとどまるなど韓国事業が伸び悩んでいることが多く、力の源カンパニー（「一風堂」）をはじめ、韓国から撤退した事例も少なくない¹⁵⁾。その大きな理由として、一般消費者の日本食志向が根強い一方で、韓国人の経営する日本食レストランが急増し、競争が激化していることが挙げられる。日系企業のチェーンは価格競争では不利であり、韓国人経営の店舗との差別化も必ずしも容易でない¹⁶⁾。さらに、韓国企業と合弁会社を設立したり、韓国企業にライセンス権を与えてフランチャイズ展開する場合、優秀なパートナー企業の確保やパートナー企業との良好な関係の維持もまた必ずしも容易でない¹⁷⁾。

とはいえ、韓国の外食業の事業環境は変化しつつあり、韓国資本の外食企業との差別化の視点では悲観論一辺倒である必要はないかもしれない。最近の変化の1つが、単身世帯増加などにより、従来根強かった「ひとりごはん」への抵抗が薄らぎつつあることである。日本では「ひとりごはん」文化が古くから根付いており、今後の韓国進出時には比較優位を發揮できる素地がある。

14) 「30店」はモスフードサービス（2011年10月27日付けプレスリリース）やゴリップ（2016年9月29日付けプレスリリース）が韓国進出時に短中期の店舗数目標として掲げた水準である。ちなみに、両社いずれも当初の目標には未達である。

15) 外食分野の在韓日系企業の撤退を巡って、D行は「韓国からの撤退事例として、外食チェーンの撤退をよく耳にする」、E機関は「進出当初は店舗数を1店舗とし、ビジネスがうまくいかない場合に撤退しやすくなる場合が多い」とコメントした。

16) これに関連し、A行は差別化に成功した事例として壱番屋を挙げ、「CoCo壱番屋が韓国で定着したのは、もともと韓国にカレー文化がなかったため」と指摘した。ちなみに、壱番屋は2007年9月に韓国現地法人の韓国カレーハウスを設立、2008年3月に韓国1号店を開店している（同社ウェブサイトの「沿革」による）。また、同社が2019年10月に発表した「2020年2月期 第2四半期 決算説明会用補足資料」によると、2019年8月末における韓国の店舗数は39店で、韓国に進出した日本の外食チェーンとして店舗数はかなり多い。

17) A行は「韓国側パートナー企業との関係の難しさが事業の障害になっているケースがある」、B行は「一般的にあって、韓国企業側は日本の外食チェーンと組んで儲かった経験がないため、日本企業との提携に積極的でない。そのため、パートナー企業探しは苦労する」とコメントした。

(3) ホテル・リゾート

2014～18年ごろを中心に日本のホテルチェーンの韓国進出が相次いだ（別表⑪）。訪韓外客数は2006年616万人から2016年に1724万人と、10年間で2.8倍に急増し、2010年代半ば時点ではホテル不足が深刻化していた。また、韓国のホテル業界は従来、設備が非常に充実した高価格帯のホテルと、設備が不十分で価格帯の低いホテルとに二極化していた。そのため、増加した外国人観光客の受け皿となるような設備がしっかりしつつも比較的低廉な価格帯の料金で利用できるホテルはあまりなかった。日本から進出したホテルチェーンのいくつかは、こうした市場をターゲットに進出した。さらに、急増していた訪日韓国人観光客を念頭に、韓国でホテルを運営し、知名度を高めることで、訪日韓国人観光客の利用を促進する狙いもあった。ちなみに、一足早く2008年に韓国に進出した東横インは蔚山市、大田市、仁川市富平区といった一般的な観光地でない地域でも韓国人ビジネスマンをターゲットに日本式のビジネスホテルのコンセプトを提供し、店舗数を増やしたが、同ホテルは例外的存在である。

韓国進出に当たっては、既存のホテルをリノベーションして進出、フランチャイズ契約で進出、といったかたちで投資金額を抑えることが多い。

現在、ホテルチェーンの韓国進出は一段落している。在韓米軍へのTHAAD（終末高高度防衛ミサイル）配置問題を契機にした中韓関係悪化に伴い訪韓中国人観光客数が減少し、訪韓日本人観光客数が伸び悩んでいることが影響している。今後、再び韓国進出の事例が出てくるかどうかは訪韓外客数の伸び次第である。

(4) 金融

金融では貯蓄銀行、貸付金融でSBIホールディングス、Jトラストが韓国の金融機関を買収し、韓国市場に参入している（別表⑫）。Jトラストは、韓国の上限金利が高いこと、過払い問題がないこと、韓国の法人税率が日本に比べ低いことを韓国進出の理由として挙げている（同社2011年3月10日付けプレスリリース）。SBIホールディングスは経営不振に陥った貯蓄銀行を再建することで収益を獲得することを狙った（『週刊ダイヤモンド』2019年10月5日号）。

両社にとって韓国市場は、日本国内で蓄積した事業ノウハウの投入で収益獲得が期待できる新たな市場であった。例えば、アジア事業拡大を戦略目標として掲

げているJトラストはアジアでの初の進出先が韓国であったが、同社はアニュアルレポート（2019年3月期）で、韓国金融市場の構造が日本市場と類似しているため、日本での経験を生かして総合金融事業を展開できたことが韓国事業の成功のカギであったと言及している。実際、同社にとって韓国・モンゴル金融事業が全社の営業収益（一般企業の売上高に相当）の52.9%（2018年度¹⁸⁾）を占めるなど、韓国事業が全社の経営の大きな柱となっている。

貯蓄銀行、貸付金融の両業界では、その他にも以前から韓国市場に参入して、実績を上げている日系金融機関もあり、韓国市場で一定の存在感を示している¹⁹⁾。ただし、韓国市場への参入は2010年代前半までに一巡し、2010年代後半は新たな動きは見られない。さらに、貸付金融については、韓国金融当局が貸付金利の上限を大幅に引き下げたため、市場規模が縮小している。そのために、新規貸し付けを中止した日系金融機関も出ているもようで、日系企業各社は岐路に立たされている。

(5) ゲーム・IT

ゲーム・IT業界ではさまざまなタイプの日本企業が韓国に進出している。その中でも、技術力のある韓国企業に出資、または韓国企業を買収し、自社の技術力を補完し、新たな事業展開を行う事例が多い（別表⑬²⁰⁾）。また、韓国のゲーム・IT市場開拓などのために韓国に拠点を構築する事例もある。ただし、特にオンラインゲーム分野では韓国企業の競争力が強いと、一部の日本企業は韓国市場

18) Jトラストのアニュアルレポート（2019年3月期）によると、同期の連結営業収益は749億円、セグメント別には韓国・モンゴル金融事業が最も多い396億円、ついで、東南アジア金融事業130億円、日本金融事業107億円の順となっている。また、連結営業利益は東南アジア金融事業と投資事業などの大幅な赤字が足を引っ張った結果、326億円の営業損失となったが、韓国・モンゴル金融事業は48億円の営業利益を計上し、日本金融事業（営業利益42億円）と並び、同社の業績を下支えた。

19) 「聯合ニュース」(2019年7月29日)は「金融監督院の資料によると2018年末現在、日系貯蓄銀行、貸付金融機関の韓国国内での与信規模は17兆4102億ウォンだった。これは貯蓄銀行と貸付金融機関の与信額合計の76兆5468億ウォンの22.7%に当たる」と報じている。さらに、同記事は、同じ資料に基づき、日系貯蓄銀行数は4社、業界シェアは18.1%（日系のSBI貯蓄銀行が業界シェア1位）、日系貸付金融機関数は19社（日系の三和貸付が業界シェア1位）、業界シェアは38.5%と紹介している。

20) E機関は「IT分野では韓国が日本より進んでいる分野が多い。こうした分野の韓国企業に出資する日本企業の事例がみられる」と言及した。

開拓が不調に終わり撤退している。

個別企業ではトランスコスモスが韓国事業を段階的に拡大している。同社は2001年にコンタクトセンター事業で韓国に進出、韓国企業買収や優秀な韓国人IT人材確保で成長した。その結果、コンタクトセンター、チャットサービス、フィールドサービス、ダイレクトメール、ダイレクトセールス、インターネットプロモーションサービスなどの専門 BPO(Business Process Outsourcing) サービスを韓国市場に提供する大手ITアウトソーシング企業となった。同社の韓国事業は海外売上高全体の半分弱の45.8% (2019年3月期) を占め、圧倒的な存在感を示している。

(6) 製造業企業の販売・R&D拠点

1社当たりの直接投資額は小さいものの、日本の多くの製造業企業が韓国で販売・アフターサービス拠点を構築している(別表⑭)。韓国向け製品輸出がある程度まとまった規模になると、それまでの代理店経由などの販売方式から転換して、顧客の韓国企業との関係を深めるべく、韓国に自社拠点を設置して、販売・アフターサービス活動を強化するわけである。韓国での販売がさらに拡大すれば、生産拠点や開発拠点を韓国に構築することになりうる。

さらに、企業数は多くはないものの、韓国にR&D拠点を設置する日本企業もある(別表⑮)。特に、有機ELディスプレイ、メモリー半導体のように韓国企業が世界をリードし、韓国が世界的な生産拠点になっている分野で、顧客の韓国企業と共同でR&D活動を行う必要性から韓国にR&D拠点を設置している。例えば、アルバックは、顧客の韓国企業の開発スピードの速さ、韓国の装置メーカーとの競争激化を受け、顧客との関係強化のため日本国内と同レベルのR&D拠点を韓国に設けた(同社2011年6月20日付けプレスリリース)。保土谷化学は、有機ELディスプレイ分野で世界の最先端を進む顧客の韓国企業と常時、直接アクセスが可能な体制の構築が不可欠と判断、韓国にR&D拠点を設けた(同社2011年8月11日付けプレスリリース)。

(7) 物流・倉庫

世界第5位(2018年、速報値)のコンテナ取扱量を誇る釜山港に日本の多くの

物流・倉庫企業が進出している(別表⑯)。韓国政府も同地域に経済自由区域(FEZ)、自由貿易地域(FTZ)を指定し、安い賃貸料、租税減免などのインセンティブを提供し、日本企業を誘致してきた。

日本の物流・倉庫企業は、コンテナの積み替えを行うハブ機能が充実してきたことや各種優遇措置が取られていることを評価している。例えば、センコーは、アジアの経済発展で釜山港・釜山新港の物流量増加が予想されること、自由貿易地域に指定されていることで税制優遇や安価な土地賃貸料などの恩恵が受けられることを評価し、釜山新港の隣接地に物流センターを建設した(同社2013年7月11日付けプレスリリース)。日通は、日本の日本海側の主要港と世界とを結ぶハブ拠点として釜山港の物流ニーズが高まると判断し、釜山の自由貿易地域に自社倉庫を建設した(同社2015年6月4日付けプレスリリース)。

また、冷凍・冷蔵品、化学品といった新しい分野で物流拠点を整備する動きがあったのも特徴である。例えば、セイノーホールディングスは、食品、医薬品分野など新たな顧客のニーズに対応するため、釜山新港に冷蔵・冷凍倉庫を建設した(同社2015年4月23日付けプレスリリース)。

なお、物流・倉庫分野の韓国進出は2010年代半ばで一巡し、近年の新たな進出事例は限定的である。

(8) その他非製造業

その他にも幅広い非製造業分野で日本企業が韓国に進出している(別表⑰)。

BtoB(法人向けビジネス)分野では人材紹介業、電力、CRO(医薬品開発業務受託機関)などで日本企業が韓国に進出している。このうち、人材紹介業を巡っては、韓国では大卒・ホワイトカラーの若年層の就業問題が深刻化している一方で、日本は若年層の就業は良好で企業が人材を十分に確保しにくい状況にある。そのため、優秀な若手韓国人人材の日本企業への就業を支援するビジネスのニーズが高まってきた。実際、日本で働く韓国人数は増加傾向にある²¹⁾。人材協力は、第三国での日韓企業協業と共に、両国間でウィンウィン(Win-Win)の構図が描き

21) 厚生労働省「外国人雇用状況の届け出状況について」によると、日本で働く韓国人数は2008年10月末の2万661人(うち、専門的・技術的分野の在留資格8228人)から2018年10月末には6万2516人(同2万7893人)と大幅に増加している。

やすい分野である。

他方、BtoC(消費者向けビジネス)分野では、日本語・日本就業支援教育、ブライダル、賃貸住宅などの市場に日本企業が進出している。このうち、日本語・日本就業支援教育分野の進出は人材紹介業と類似の狙いである。

2-5. 在日韓国系企業

在日韓国系企業の中ではネクソン、LINEの2社が対韓直接投資を積極的に行っている(別表⑱)。

オンラインゲームの開発・配信大手のネクソンは、もともと1994年に韓国ソウル市に設立された旧ネクソン・コーポレーションが母体である。同社は2002年に日本法人ネクソンジャパンを設立、2005年に本社機能を韓国から日本に移転²²⁾、2009年にネクソンに社名変更、2011年に東証一部に上場している。現在、ネクソンが韓国法人ネクソン・コリア(同社は2005年に旧ネクソン・コーポレーションから分離し設立された)に100%出資している。ちなみに、ネクソンの株式の47.6%を、持株会社の役割を担う韓国のエヌエックスシー・コーポレーション(同社の関係会社を含む)が所有している。ネクソンは韓国のモバイルゲーム企業などにたびたび出資を行っている。

他方、LINEは2000年、NHN Corporation(現 NAVER)が東京に設立したハンゲームジャパンが母体となっている。2003年に社名をNHN Japanに変更、2011年にモバイルメッセンジャー・アプリケーション「LINE」をリリース、2013年に社名をLINEに変更した。2016年には東証一部とニューヨーク証券取引所に上場している。韓国企業への出資や韓国での新規法人設立に関しては、2013年にNHN Japan(当時)が「LINE」のグローバル展開のため、韓国・京畿道に同社60%、NHN Corporation(当時)40%の出資比率でLINE PLUSを設立

22) 同社ウェブサイトは日本への本社機能移転の理由について触れていない。他方、韓国メディアではいくつかの見方が紹介されている。例えば、「イーデイリー」(2011年2月14日、電子版)は、韓国市場の規模が小さく、すでに飽和状態だったこと、韓国で16歳未満のオンラインゲームの夜間使用を制限する規制が課せられたことを移転理由として挙げている。「朝鮮ビズ」(2015年2月4日)は、同社が世界市場での業容拡大のためにゲーム大国の日本に拠点を置くべきと考えたこと、日本のゲーム市場が専用機から同社の得意なオンラインに移行しつつあったこと、日本で上場した方が企業価値が高く評価されると予想したことを挙げている。

している（2014年にLINEがNAVERの出資分を買い取り、100%に変更）。また、2016年にスマートフォンアプリケーション運営のSnowに出資している。

2-6. M&A・投資会社

韓国企業が保有する国内外の顧客基盤・技術基盤の獲得により、自社の経営資源を補完する目的などで、幅広い業種で韓国企業を買収する動きがある（別表⑨）。例えば、ミネベアは、モアテックの株式の過半を取得した理由として、今後成長が見込まれる精密小型モーター事業でモアテックが高い競争力を有しており、自社の経営資源補完が可能と判断したことを挙げている（同社2012年3月23日付けプレスリリース）。また、日本電産サンキョーは、冷蔵庫用モーター駆動ユニット・エアコン用モーター事業を営むSCDの株式の過半を取得した理由として、特に、新興国市場で強い韓国系白物家電メーカー向けの販路を有していることを挙げ、SCDの顧客基盤獲得が株式取得の主目的だったことを明らかにしている（同社2012年7月24日付けプレスリリース）。

さらに、ソフトバンクグループ、オリックスをはじめとして、投資会社の色彩が強い投資がみられる（別表⑩）。このうち、ソフトバンクグループは同社の孫会社（韓国子会社のソフトバンクコリアが100%出資）のソフトバンクベンチャーズがベンチャーキャピタルとして多くの韓国企業に投資を行っている。また、これとは別に、ソフトバンクグループは米国子会社を通じ、Eコマースサイト「クーポン」を運営するフォワード・ベンチャーズ（2017年に社名を「クーポン」に変更）に対し、2015年に10億ドル²³⁾、2018年に20億ドル²⁴⁾の大型投資を行っている。

2-7. その他

以上の他に、韓国企業との株式持ち合い（淀川製鋼所、東京製鐵）、韓国現地法

23) 同案件はソフトバンク（当時）が米国経由で行ったものであり、産業通商資源部の直接投資統計では米国からの直接投資として計上されている（クーポンは米国のクーポンLLCの100%子会社で、ソフトバンクは子会社を通じクーポンLLCに出資し、クーポンLLCがクーポンの資本増強を行ったかたちとなっている）。

24) クーパンのウェブサイトによると、ソフトバンク・ビジョン・ファンド（英国）から出資を受け入れている。同案件はソフトバンクグループのプレスリリースには掲載されていない。

人の再編、地域本社の設立といった事例がある（別表㉑）。このうち、韓国現地法人の再編については、堀場製作所、デンソー、UKCテクノソリューション（現レスターキャストック）がいずれも複数の韓国現地法人を統合することで、経営のスピード向上、事業の効率化などを目指している。

3 在韓日系企業の第三国進出

韓国メーカーは全般的に韓国国内より海外での生産能力拡大に積極的である。このことは、韓国企業への販売を目的とする日本企業にとって、韓国国内よりも第三国で販売機会が拡大する可能性があることを意味する。この傾向を受けた1つの動きが在韓日系企業の第三国進出である²⁵⁾。また、在韓日系企業の経営資源が蓄積されたため、第三国進出を在韓日系企業中心で行う事例もみられる。

本節では、在韓日系企業（製造業、非製造業）の第三国進出についてみることにする。これに関する直接投資統計は存在しないため、進出事例を中心にみていく。

3-1. 在韓日系製造業企業の中国進出

在韓日系製造業企業の中国進出は1992年の中韓国交樹立後、徐々にみられるようになってきた。1990年代前半から半ばにかけては、1970年代に設立された在韓日系電子部品メーカーなどが中国に進出した。賃金など韓国の生産コスト上昇を受けて、顧客の韓国企業が韓国から中国、特に、山東省、天津市など環渤海湾地域に生産拠点をシフトしたことが契機になった。韓国現地法人が日本本社と共同で山東省青島市に現地法人を設立したホシデン（1992年設立）、韓国現地法人などが天津市に現地法人を設立したローム（1993年設立）、韓国現地法人が100%出資で山東省青島市に現地法人を設立したTDK（1996年設立）、韓国

25) ただし、インタビューでは現在までのところ、この動きは大きな流れにはなっていないとの指摘があった。B行では「第三国進出時には在韓日系企業ではなく、日本本社が直接、第三国現地法人に出資する方が一般的であろう」、C機関では「在韓日系企業の第三国への工場移転については全般的に大きな動きはみられない」とコメントした。

現地法人が100%出資で天津市に現地法人を設立した中川電化産業（1996年設立）などがこうした事例に該当する。

2000年代に入ってからは、サムスン電子、現代自動車に代表される韓国の大手セットメーカー・一次部品メーカーが中国の幅広い地域に進出した。投資の目的も輸出向け生産拠点構築から中国の内需向け販売（中国企業向け中間財販売や消費者向けの消費財販売）に徐々に移っていった。この過程で、顧客の韓国大手企業の中国進出に伴い、在韓日系企業が中国各地に展開するようになった。後述するニフココリア（ニフコの韓国現地法人）、東友ファインケム（住友化学の韓国現地法人）や、北京市と山東省煙台市の生産拠点（自動車用ブレーキパッドなどを生産）に出資するセロンオートモーティブ（日清紡ホールディングスの韓国現地法人）などが該当する。

3-2. 在韓日系製造業企業のベトナム進出

2000年代前半から中盤にかけて急増した韓国の対中直接投資は2008年頃から伸び悩むようになった。中国の生産コスト上昇により、韓国企業は輸出向け生産拠点として中国の代替地としてベトナムに注目するようになった。その結果、2010年代に入ってから韓国の対ベトナム直接投資が急増している。特に、サムスン電子がベトナムに大規模なスマートフォン生産拠点を構築したことを契機に、韓国のエレクトロニクス関連企業が相次いでベトナムに進出している。顧客の韓国企業のベトナム進出に伴い、在ベトナム韓国系企業向け販売のためベトナムに拠点を構築する日本企業の動きがみられる。この場合、①日本本社から直接、ベトナムに進出する、②在韓日系企業がベトナムに進出する、といったパターンがありうるが、ここでは②について述べることにする。なお、一部の企業は、中国拠点を閉鎖し、生産拠点を中国からベトナムに移管している。

エレクトロニクス商社のUKCホールディングス（2019年4月にバイテックホールディングスと経営統合し、レスターホールディングスに社名変更）は従来から韓国・京畿道平沢市と中国・広東省東莞市に生産拠点を有していたが、2015年6月に同社韓国現地法人・CUテック100%出資によりベトナム・ハナム省に生産拠点を設けた。これについてUKCホールディングスは、ベトナムにスマートフォン・メーカー、液晶メーカーの進出が相次いでいるため、中国拠点で行ってきた

EMS(電子機器受託製造サービス)事業をベトナムで展開すべく工場建設を決定したと発表している(同社「株主様へのご案内」2015年度第2四半期)。CUテックの主要顧客がサムスン電子、サムスンディスプレイであるため、ベトナム拠点の顧客もこれらのベトナム現地法人を想定したものであろう。そこで、ベトナム拠点への出資は、日本本社ではなく、顧客と密接な関係を築いているCUテックが行った方が望ましいと判断したものと考えられる。

ついで、双葉電子工業の韓国現地法人の起信精機(1988年設立。双葉電子工業の出資比率は60.89%。主要生産品はプレス・モールド金型用部品)は中国・天津市の現地法人を清算し(2015年6月、取締役会決定)、代わって、2015年8月に起信ベトナムをバクニン省に設立した(資本金約70億ウォン、起信精機100%出資)。その後、2016年3月に生産能力拡大のための設備増強を目的に90億ウォン増資することを決定、同年6月に工場を竣工、モールドベースの生産を開始している。起信精機では具体的な顧客名を公表していないものの、顧客の韓国企業の中国からベトナムへの生産拠点移転に対応したようである。

また、前述したホシデンの韓国現地法人の韓国星電(携帯電話用などの電子部品の製造販売)は中国・山東省青島拠点とは別に、2007年に中国・天津市に天津豪熙電電子を設立、2008年にベトナム北部のバクザン省にホシデンベトナムを設立した(いずれもホシデン本社との合併)。その後、2018年に天津豪熙電電子を清算し、生産拠点をベトナム法人に一本化している。韓国星電のウェブサイトによると、ホシデンベトナムの主要生産品目が携帯電話部品、タッチスクリーンパネルであることから、韓国企業(特にサムスン電子)がスマートフォンの生産拠点を中国からベトナムに移管したことに対応した動きと解釈できる。

さらに、住友化学が100%出資する東友ファインケムは、中国に加え、ベトナムにも生産拠点を構築している(表5-8)。これは顧客の韓国のディスプレイメーカーがベトナムでも生産を開始したことで、顧客の進出先の近くで生産すべく、ベトナムに拠点展開したものである。

最後に、ローツェは2017年12月、サービス・メンテナンス強化を目的に同社韓国現地法人・ローツェシステムズ100%出資によりベトナムに新会社を設立したことを発表した。ローツェシステムズはウェア・液晶搬送システムなどを生産し、半導体・液晶メーカーやFA機器メーカーが主要顧客となっていることから、

表5-8 東友ファインケムの海外拠点(2019年3月末)

国名	都市・地域名	生産品	東友ファインケム 出資比率(%)
中国	北京	偏光フィルム	N.A.
	西安	半導体用ケミカル(過酸化水素など)	59.14
	成都	タッチセンサーパネル	88.24
	重慶	液晶用ケミカル	N.A.
	無錫	偏光フィルム, 塗光板, 液晶ポリマー	N.A.
	常州	半導体用ケミカル(過酸化水素など)	70.00
	合肥	液晶用ケミカル	N.A.
	上海	偏光フィルム, ATG接着剤	N.A.
ベトナム	パクニン省	タッチセンサーパネル, 偏光フィルム(大型, 中小型)	60.00

(出所)同社ウェブサイト, 連結監査報告書(2019年7月12日)。

顧客の韓国企業のベトナム生産拡大に伴い、現地にサービス拠点を開設したものと考えられる。ちなみに直近でもローツェは、ローツェシステムズがサムスンディスプレイ(本社, およびベトナム現地法人)からディスプレイ製造装置を受注したことを発表している(同社, 2020年1月6日付けプレスリリース)。

3-3. グローバル展開する在韓日系製造業企業

顧客の韓国企業のグローバル展開に伴って、一部の在韓日系企業は世界各地に進出している。こうしたグローバルに生産拠点展開ができる在韓日系企業は技術力が高く、規模が比較的大きい。こうした事例として、ニフコと東レを取り上げる。

ニフコの100%子会社で自動車内装品を手掛けるニフココリアは、中国(北京市, 江蘇省塩城市, 重慶市の3カ所), 米国(アラバマ州), ポーランド, インド, メキシコに生産拠点を設けている。これらはいずれもニフコ・グループ全体で100%出資, うちニフココリアが75%出資となっている。ニフココリアの海外展開は現代・起亜自動車の海外生産拠点向けの製造・販売が主目的で, 全ての海外拠点が現代・起亜自動車の海外生産拠点の近接地に立地している。

他方, 東レは韓国の優秀な人材・高い技術力を軸に第三国に進出している(表5-9)。その事例として東レの100%子会社の東レ尖端素材(以下, 「TAK」)の高機能ポリプロピレン長繊維不織布(以下, 「PPスパンボンド」)事業が挙げられる。

表5-9 東レ尖端素材の海外拠点(2019年3月末)

企業名	所在地	業種	東レ尖端素材の出資比率(%)
Toray Polytech (Nantong) Co., Ltd.	中国(江蘇省南通市)	不織布製造	50.00
P.T. Toray Polytech Jakarta	インドネシア	不織布製造	65.00
TAK Advanced Film Nantong Co., Ltd.	中国(江蘇省南通市)	フィルム製造	100.00
PT. TCK Textiles Indonesia	インドネシア	織物製造	100.00
TAK Membrane (Tianjin) Co., Ltd.	中国(天津市)	フィルタリング	100.00
TCK Shanghai Co., Ltd.	中国(上海市)	貿易業	100.00
TAK Fibers (Suzhou) Co., Ltd.	中国(江蘇省蘇州市)	原糸製造	100.00
TAK Textiles Vietnam	ベトナム	織物製造	100.00

(出所) 同社連結監査報告書(2019年6月18日)。

東レグループのPPスパンボンド事業はもともとTAKのみであった。一方、紙おむつなどの衛生材料を中心にアジアのPPスパンボンド市場の拡大が見込まれることから、成長市場を取り込むべく、2006年に中国・江蘇省南通市に東レポリテック南通を設立した。TAKの製品開発力・ノウハウと東レの先端技術力のシナジー効果を発揮すべく、出資比率はTAK50%、東レ40%、東レの中国事業統括法人10%となっている。同じような枠組みで2011年にインドネシアにPPスパンボンド製造・販売会社(出資比率はTAK65%、東レ25%、東レのインドネシア事業統括法人10%)を設立している。

3-4. 在韓日系非製造業企業の第三国進出

非製造業分野での第三国進出には、日本企業が韓国に設立した法人がベンチャーキャピタルとして第三国の企業に投資するパターンと、在日韓国系企業が出資先の韓国法人を軸にして海外事業を行うパターンの2つのパターンがみられる。

前者の事例として、ソフトバンクグループの孫会社のソフトバンクベンチャーズと、SBIグループのベンチャーキャピタルであるSBIインベストメント・コリアが挙げられる。

ソフトバンクベンチャーズがウェブサイト²⁶⁾に掲載している最近の投資先と

26) URLは<http://blog.softbank.co.kr/>(韓国語, 英語)。2020年1月8日閲覧。

して8社が掲載されているが、このうち7社²⁷⁾が米国など、韓国国外の企業となっている。

また、SBIインベストメント・コリア²⁸⁾も多くのベンチャー企業に投資を行っている。同社の事業報告書(2019年4月1日)によると、2018年12月現在、同社が保有している韓国国外企業の株式として、Iritech Inc.(米国)、Kraze Entertainment(シンガポール)、韓日知財投資有限責任事業組合(日本)が記載されている。

他方、後者の事例として、ネクソンとLINEが挙げられる。

ネクソンは韓国法人ネクソン・コリアを中心に海外市場でオンラインゲームの開発・配信事業などを行っている。ネクソン・コリアの公示資料(2019年5月31日)によると、同社はゲームソフトウェア開発・供給業の海外現地法人を台湾、タイに保有し、米国には投資・経営コンサルティング会社を保有している(出資比率は全てネクソン・コリア100%)。さらに、米国子会社の傘下にゲームソフトウェア開発・供給業の孫会社3社を設けている。

ついで、LINEについては、第三国での「LINE」ビジネスを同社が100%出資するLINE PLUSが担当しており、LINE PLUSが第三国の現地法人に出資する形態となっている。LINE PLUSの監査報告書(2019年3月29日)によると、2018年末現在、LINE PLUSは米国、台湾、タイ、中国、ベトナム、インドネシアにモバイルサービス運用などの現地法人を有しており、出資比率はタイ(49.98%)を除き、LINE PLUS 100%である。「LINE」ビジネスは日本で成長したものの、アジアを中心とした海外事業については日本ではなく「LINE」があまり普及していない韓国拠点を軸に行っている。さらに、LINE PLUSはLINEサービス提携業務を行う法人を米国に、欧州内ベンチャーキャピタル運用を行う法人をフラン

27) 具体的には、MYTHIC(米国、ファブレス半導体、2018年3月20日発表)、ARRAIY(米国、人工知能・メディア融合、2018年3月21日発表)、PLAYSIGHT(イスラエル、「スマートコート」分析プログラム、2018年3月28日発表)、I-YUNO ASIA(シンガポール、メディア・コンテンツ・ローカライゼーション・サービス、2018年4月6日発表)、RAEL(米国、女性用衛生用品、2018年5月25日発表)、BEPRO11(ドイツ、サッカー映像データ分析プラットフォーム、2018年8月16日発表)、MOKA(インドネシア、モバイルPOS、2018年9月13日発表)。

28) 同社の事業報告書(2019年4月1日)によると、2018年12月末現在、最大株主はSBIコリアホールディングス(43.61%)、残りは従業員持株組合と少額株主。さらに、SBIコリアホールディングスはSBI香港持株の100%子会社、SBI香港持株はSBIホールディングスの100%子会社。

スにそれぞれ置いている。

おわりに

以上、2010年代を中心とした日本の対韓直接投資と在韓日系企業の第三国進出の状況を見てきた。このうち、日本の対韓直接投資については以下の理由により当面、再び活発化するシナリオは描きにくい。

第1に、日本企業の対韓直接投資の最大の目的は韓国市場の獲得であるが、韓国経済が低成長局面入りし、市場の大幅拡大が期待しにくい。顧客の韓国企業は韓国国内より海外での投資拡大に注力しており、韓国の消費市場も大きな拡大は見込みにくい。さらに、BtoBについては、韓国政府・企業が素材・部品・製造装置の対日依存度を減らそうとしている中、日本企業が韓国に進出しても顧客を十分に確保しきれないおそれがある（関係部署協同 2019b）。BtoCについても、2019年7月以降に活発化した日本製品不買運動が沈静化したとしても、今後、再燃するリスクが残るため、韓国に進出しにくいであろう。

第2に、韓国に進出済みの企業の追加投資（二次投資）については、在韓日系企業が追加投資資金を韓国国内での資金調達²⁹⁾で賄うケースが増加し、日本からの直接投資に結びつきにくい。

第3に、製造業については、生産コスト面で韓国へ進出しにくい状況が続こう。例えば、韓国の賃金水準はすでに日本と大差なく、コストメリットを感じられない。従来、日本より大幅に安いとされてきた電気料金についても、脱原発政策により長期的には上昇していくおそれがある。

第4に、韓国政府がEUの指摘に応じ外資優遇措置を見直したことが対韓直接

29) 従来、内部留保による追加投資も韓国国内での資金調達同様、対内直接投資と見なされなかった。これに関連し、産業通商資源部は2020年2月3日、未処分利益剰余金を用いて工場の新増設などの再投資を行う場合にも対内直接投資と見なすことなどを骨子とする外国人投資促進法改正案が国会を通過し、2020年8月に改正法が施行予定であることを発表した。

投資にマイナスの影響を及ぼす可能性がある³⁰⁾。

こうした中でも今後、対韓直接投資が見込まれる分野としてどのような分野がありうるだろうか。

第1に、製造業では韓国企業が韓国国内で生産を拡大している分野である。例えば、最大の輸出品目の半導体は国内投資が続いており、今後も対韓直接投資が見込めよう。また、文在寅政権が進める第4次産業革命の関連分野といった新たな成長分野でも投資が期待できる。

第2に、日本企業が先行し、比較優位を有している分野である。例えば、シルバー産業である³¹⁾。日本の高齢化は韓国に比べ約20年先行しており、日本企業は韓国企業に先んじて事業経験を蓄積している。韓国では高齢化の進展により関連市場の拡大が見込まれる。この分野での韓国進出は両国の制度の違いもあり過去、不活発であったが、今後は進出の余地があろう。

第3に、韓国企業の買収である。産業通商資源部「外国人直接投資統計」によると、2010～19年の対内直接投資総額に占めるM&Aの割合は39.9%に達している。同統計は国別投資形態別には捕捉できないが、日本からの直接投資については、主要事例からみてもM&Aの割合はこれより低い可能性もある。もしそうであるならば、逆説的ではあるが、日本企業が自社の経営資源を補完すべく、あるいは、投資収益獲得を目指して韓国企業を買収する動きが拡大する余地は十分にあろう。

30) 韓国政府は外国人投資地域や経済自由区域に投資した外資企業に対して法人税を5年間ないし7年間減免する税制支援策を講じてきた。しかし、EUの政策決定機関である欧州連合理事会が2017年12月、この税制支援策が内外を差別する租税制度であるとし、韓国を「税目的に非協力的な管轄区域」(ブラックリスト)に指定することを発表した(<http://data.consilium.europa.eu/doc/document/ST-15429-2017-INIT/en/pdf>)。これに対し、韓国政府は2018年1月、制度改善を約束し、韓国はブラックリストではなく、監視が必要な「グレーリスト」に掲載されることになった。最終的に2019年1月から新規の法人税減免措置が廃止され、グレーリストから外れることとなった。

その後、韓国政府は2019年12月19日に発表した「2020年経済政策方向」の中で経済自由区域のテコ入れを行う考えを明らかにしている。これに関連し、『毎日経済新聞』(2019年12月19日、電子版)は「国内外企業を問わず先端新技術企業に各種インセンティブを付与する方式(を韓国政府が検討中)だ」、「産業通商資源部は今年廃止した外国企業の法人税、所得税などの税制減免を復活する案も検討を進めている」と報じている。その場合、経済自由区域を巡る投資環境が今後、好転する可能性もある。

31) 韓国のシルバー産業に関しては第4章で詳しく論じている。

[参考文献]

<日本語文献>

- 国際協力銀行 (JBIC) 2017. 「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告——海外直接投資アンケート結果」(2017年度版).
- ジェトロ 各年. 「アジア・オセアニア進出日系企業実態調査 (各年度版)」.
- 百本和弘 2015. 「日本企業の対韓直接投資」安倍誠・金都亨編 『日韓関係史 1965-2015 II 経済』東京大学出版会.

<韓国語文献>

- 関係部署協同 2019a. 「製造業ルネサンス・ビジョンおよび戦略」[제조업 르네상스 비전 및 전략].
—— 2019b. 「対外依存型産業構造脱皮のための素材・部品・装備競争力強化対策——素材・部品・装備供給安定および自立化対策」[대외의존형 산업구조 탈피를 위한 소재·부품·장비 경쟁력 강화 대책; 소재·부품·장비 공급안정 및 자립화 대책].
- 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 2019. 「2019外国人投資企業経営環境隘路調査報告書」[2019 외국인투자기업 경영환경 애로조사 보고서].
- サゴンモクほか [사공목·신현수·이우광·박승록] 2013. 「韓・日産業協力のパラダイム変化と課題」[한·일 산업협력의 패러다임 변화와 과제].
- サゴンモク・チェジョイル [사공목·최조일] 2017. 「日本の対韓投資戦略分析と政策課題——韓国進出日本企業実態調査を中心に」[일본의 대한투자 전략 분석과 정책과제: 한국진출 일본기업 실태조사를 중심으로].
- イギドン [이기동] 2012. 「日本企業の海外投資戦略と韓国の対応」[일본기업의 해외투자 전략과 한국의 대응].
- イウグァン・ソンイルソン [이우광·손일선] 2012. 「日本製造業のサプライチェーン変化と韓日協力方案模索」[일본제조업의 서플라이체인 변화와 한일 협력방안 모색].

第5章

別表 日本企業の韓国進出事例リスト

①ディスプレイ関連

年	発表日	企業名	概要
2011年	2月24日	三菱レイヨン	<ul style="list-style-type: none"> ・ 湖南石油化学との合弁会社である大山MMA(忠清南道瑞山市)で、MMA(メチルメタクリレート)モノマー(単量体)工場、アクリル樹脂成形材料工場(いずれも全羅南道麗水市)の増設を決定。投資総額は180億～200億円。 ・ 液晶パネル事業をリードする韓国でモノマー・ポリマー(重合体)一貫生産体制を強化し、顧客の供給要請に対応する狙い。
	5月9日	住友化学	<ul style="list-style-type: none"> ・ 次世代タッチセンサーパネル(有機ELを対象)製造設備を同社の韓国拠点・東友ファインケム(京畿道平沢市)に設置。投資規模は第1フェーズが2,500億ウォン。2011年第4四半期完成、2012年第1四半期に量産開始予定。 ・ 納入予定先のサムスンモバイルディスプレイと協力し、製造技術の確立を目指す。
	5月27日	宇部興産	<ul style="list-style-type: none"> ・ 忠清南道牙山市にサムスンモバイルディスプレイと折半出資で、ディスプレイ基板に使われるポリイミドを生産する合弁会社を設立。資本金は194億ウォン。 ・ 宇部興産はポリイミドの用途・市場拡大を、サムスンモバイルディスプレイは次世代ディスプレイ材料の安定的確保をそれぞれ期待。
	10月27日	出光興産	<ul style="list-style-type: none"> ・ 同社100%出資で出光電子材料韓国(京畿道坡州市)を設立。有機EL材料製造工場を2012年度中に竣工予定。 ・ 国内外の顧客に対する安定供給のために、製造能力の増強、複数拠点化などが必要と判断。
2012年	5月16日	日本電気硝子	<ul style="list-style-type: none"> ・ フラットパネルディスプレイ用ガラスの製造・販売を行う新会社を京畿道坡州市に設立。資本金70億円(同社の100%出資)、設備投資額約330億円の予定。最新鋭の製造装置を日本から移設。
2013年	4月26日	日本写真印刷	<ul style="list-style-type: none"> ・ 放送・無線通信機器メーカーのS-MACとタッチパネル生産の合弁会社の設立契約を締結(出資比率は日本写真印刷49%、S-MAC 51%)。日本写真印刷のフィルム型タッチセンサー生産技術と、S-MACのセンサーモジュール生産技術を組み合わせ、世界市場でのビジネスチャンス獲得を目指す。
	5月9日	ミネベア	<ul style="list-style-type: none"> ・ 液晶用バックライトユニット、精密成型部品、金型の製造・販売を行っているKJ Pretech Co., Ltd.と業務・資本提携。スマートフォン、携帯電話などに使用される中小型液晶用バックライトの事業拡大および世界市場における競争力向上を目指す。KJ Pretech Co., Ltd.もミネベア株を取得する。

年	発表日	企業名	概要
2015年	12月28日	住友化学	・韓国拠点である東友ファインケムの有機ELパネル向けタッチセンサーパネルの生産能力を現行比約1.4倍に増強。新ラインの量産開始は2016年10月予定。
2016年	12月8日	出光興産	・顧客への供給責任を果たすため、出光電子材料韓国の有機EL材料製造装置の生産能力を年5トンから8トンに増強。有機EL発光素子の評価装置を設置。
2017年	3月7日	住友化学	・韓国拠点である東友ファインケムの有機ELパネル向けフィルムタイプタッチセンサーの生産能力増強を決定。

(出所)日本企業各社のプレスリリースより筆者作成。

②半導体関連

年	発表日	企業名	概要
2011年	4月25日	ADEKA	・100%出資子会社・ADEKA KOREA CORP.の第2工場で半導体向け新規成膜材料の生産設備増設を決定。営業運転開始は2012年1月、投資金額は10億円。 ・2012年以降の半導体向け新規成膜材料の需要は現在の供給能力を大きく上回る見込みで、既存の生産能力の3倍の量産設備を建設する。
	11月17日	富士フィルムエレクトロニクスマテリアルズ	・富士フィルムグループ95%、exax社5%の出資比率で半導体材料の製造会社を忠清南道天安市に設立。 ・新会社はexax社の持つ土地・建物・設備を有効活用し、韓国の大手半導体メーカーに製造工程で使用する現像液、CMP(ケミカル・メカニカル・ポリッシング)スラリー、クリーナーなどの電子材料製品を供給する。 ・韓国市場はアジア半導体市場での存在感を増しており、製造子会社設立によりデリバリー効率化、顧客ニーズ対応力を高める。
2012年	8月16日	東京応化工業	・韓国におけるフォトレジストのニーズ拡大に対応すべく、サムスン物産と合弁会社(仁川市)を設立する。資本金は900億ウォン、出資比率は同社90%、サムスン物産10%。合わせて、フォトレジストの開発・製造・販売の強化・拡大を目的にサムスン物産と業務提携する。
2014年	2月26日	昭和電工	・斗岩産業との間で高純度亜酸化窒素生産に関する委託契約を締結するとともに、斗岩産業の工場内に精製設備を共同で立ち上げることを決定。今後も東アジアでの高純度亜酸化窒素の需要拡大にあわせ、供給体制を強化していく。
2016年	5月16日	トリケミカル研究所	・SKマテリアル(以下、SKM)と高純度プリカーサー(前駆体)などの生産・開発合弁会社(資本金100億ウォン、出資比率：トリケミカル研究所35%、SKM 65%)の設立契約を締結。半導体材料分野で事業協力関係を構築。
	11月2日	セントラル硝子	・京畿道と投資協約書を調印。海外における初の半導体向け撥水乾燥薬液製造拠点を建設。投資時期は2017年の予定。

年	発表日	企業名	概要
	12月19日	昭和電工	・SKマテリアルズと合弁会社(慶尚北道栄州市。資本金210億ウォン, 出資比率は昭和電工49%, SKマテリアルズ51%)設立で合意。半導体の製造工程で使われるCH3F(モノフルオロメタン)の製造・販売を行う。3D NANDフラッシュメモリ工程立ち上げによる需要増に対応。
2017年	6月29日	大陽日酸	・同社米国子会社の韓国拠点であるMatheson Gas Products Korea Co.,Ltd.(MGPK)の電子材料ガス生産工場(忠清南道牙山市)で半導体向けガス生産能力を増強。需給が逼迫するB2H6(ジボラン)などの安定供給と品質強化を行う。
	9月29日	関東電化工業	・半導体・液晶用特殊ガス類の生産, 研究・研究開発を行う現地法人を100%出資で忠清南道天安市に設立。2019年度中に工場稼働予定。 ・韓国の半導体・液晶用特殊ガス類需要の急増への対応と, 生産拠点複数化による災害発生時等における事業継続体制を強化する狙い。
2019年	12月12日	東ソー・クォーツ	・石英ガラス加工製品の製造・販売を行う現地法人の設立, 石英ガラス製品の現地生産の開始を決定。 ・半導体市場の需要拡大で大きな役割を担う韓国で設備投資を実施し, 日本・台湾に続く拠点として拡充していく。

(出所)日本企業各社のプレスリリースより筆者作成。

③リチウムイオン二次電池関連

年	発表日	企業名	概要
2011年	2月28日	JX日鉱日石エネルギー	・GSカルテックスと折半出資によりリチウムイオン電池用負極材の製造・販売を行うパワー・カーボン・テクノロジー(慶尚北道亀尾市)を設立。資本金232億1,800万ウォン。2012年3月末までに年間2,000トン規模の生産設備を建設。 ・次世代環境対応車向け車載用電源として急速な市場拡大を期待。
2012年	2月6日	帝人	・リチウムイオン二次電池生産で世界をリードする韓国企業に密着した生産・販売網の構築と中国進出の足場確保を目的に, セパレータ生産会社・販売会社を設立。 ・生産会社はフィルム加工会社であるCNFと合弁で忠清南道牙山市に資本金70億ウォンで設立。出資比率は帝人78%, CNF 22%。 ・販売会社は資本金33億ウォン(帝人100%出資)でソウル市に設立。
	12月6日	住友化学	・リチウムイオン二次電池材料用高純度アルミナの製造設備を全羅南道益山市に新設。生産能力は年産1,600トンで, 2013年4月稼働開始予定。 ・ハイブリッド車, 電気自動車用などリチウムイオン二次電池の需要拡大が見込まれるため, 韓国に新たに設備を建設。

年	発表日	企業名	概要
2014年	3月24日	セントラル硝子	・韓国の有機溶媒精製メーカーの載元産業とリチウムイオン電池用電解液製造の合弁会社設立で合意。セントラル硝子は合弁会社に65%を出資し、電解液製造の技術を供与。日韓のみならず全世界に供給。
2015年	6月10日	住友化学	・韓国子会社内にリチウムイオン二次電池用セパレータ工場を新設、2017年から量産開始予定。車載用途の需要拡大を受けた生産能力増強と生産拠点分散化(既存生産拠点は愛媛県新居浜市の大江工場1カ所のみ)により安定供給体制を構築。
	6月19日	ダブル・スコープ	・顧客の旺盛な需要に対応すべく、忠清北道梧倉科学産業団地内に工場用地を取得。投資金額は5年間で5,000万ドル。
2016年	2月12日	ダブル・スコープ	・忠清北道梧倉科学産業団地に建物を建設し、セパレータ生産設備を2ライン増設。顧客からの供給依頼増加に対応。設備投資額は70億円程度。
	9月7日	住友化学	・子会社SSLM(大邱市)のリチウムイオン二次電池用セパレータの生産能力を現行比4倍に引き上げることを決定。車載用を中心とした需要拡大に対応。
2018年	2月6日	帝人	・旺盛なセパレータ需要に対応すべく、韓国の生産会社にてセパレータの第3系列を増設することを決定。2018年夏頃に稼働予定。
2019年	10月15日	ダブル・スコープ	・100%出資子会社のW-SCOPE CHUNGJU PLANT CO.,LTD.(忠清北道忠州市)で新規製膜ラインの量産稼働を開始。欧州の電気自動車向け新規案件の生産能力確保が狙い。

(出所) 各社プレスリリース資料より筆者作成。

④その他化学

年	発表日	企業名	概要
2011年	1月25日	旭化成ケミカルズ	・現地法人・東西石油化学 蔚山工場内にアクリロニトリルの増設(年産24万5,000トン)を決定。これにより年間総生産能力は119万5,000トン(水島30万トン,川崎15万トン,蔚山54万5,000トン,タイ20万トン)に拡大する。 ・韓国,台湾,中国などアジア市場の需要拡大に対応する狙い。
	3月28日	住友化学	・LED(発光ダイオード)用サファイア基板に関する製造・販売・研究機能を持つ合弁会社SSLMをサムスンLEDと設立することで合意。 ・LEDは液晶テレビ用バックライト,照明,自動車向けなどに市場拡大が見込まれ,サファイア基盤需要も拡大する見通し。
	4月27日	日本曹達,三菱商事	・南海化学と合弁で全羅南道麗水市に農薬原体の製造会社・日曹南海アグロを設立。資本金は3,000万ドルで,出資比率は日本曹達65%,南海化学25%,三菱商事10%。日本曹達にとって国内,ブラジルに次ぐ第3の拠点に。 ・海外で需要が拡大する中,供給能力増強,供給ソース多様化による安定供給体制強化が目的。

年	発表日	企業名	概要
	7月28日	三井化学	<ul style="list-style-type: none"> ・ 合弁会社・ 錦湖石油化学のMDI(ジフェニルメタンジイソシアネート)の年間生産能力を15万5,000トンから20万トンに増強。なお、MDIの用途は自動車内装材、冷蔵庫断熱材、建築材料、LNG船の保冷材など。 ・ 韓国国内需要の拡大、韓国企業の海外進出に伴う輸出需要に対応する目的。
	8月5日	J X日鉱日石エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ・ SKグローバルケミカルと折半でパラキシレン製造の合弁会社(蔚山市)を設立することで合意。生産能力は世界最大の年産100万トン。J X日鉱日石エネルギーは合弁会社にパラキシレン原料を供給。 ・ パラキシレンのアジアでの需要増加に対応する狙い。
	9月14日	三菱レイヨン	<ul style="list-style-type: none"> ・ 湖南石油化学との合弁会社の大山MMAで、塗料や接着剤の原料になるメタクリル酸2ヒドロキシエチルの生産を行うことを決定。生産能力は年産1万1,000トン。 ・ メタクリル酸2ヒドロキシエチルは日本国内のみで生産してきたが、自動車を中心にしたアジアでの需要増、欧米での根強い需要に対応すべく、主原料の生産を行っている大山MMAでも生産し、競争力を強化する狙い。
	12月5日	住友化学	<ul style="list-style-type: none"> ・ LG生命科学から農業用殺菌剤エタボキサム事業を買収することを決定。農薬種子処理分野強化の一環。
	2012年	3月6日	旭化成ケミカルズ
	3月26日	三菱ガス化学	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関連会社・ 韓国エンジニアリングプラスチックのポリアセタール生産設備増強を決定。今後、年率5~6%の需要の伸びが予想されることに対応する狙い。
	7月25日	住友商事	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住友商事と韓国住友商事が韓国の化粧品素材技術ベンチャー企業のバイोजェニックスに25%出資。 ・ 住友商事は米国の化粧品原料加工販売企業のプレスパースを完全子会社化している。バイोजェニックス製品をプレスパースの商品ラインアップに加え、グローバルに拡販する。さらに、プレスパースが注力している素材に、バイोजェニックスのカプセル化・可溶性・安定化技術を応用し、プレスパースの商品力を向上させる。
	9月4日	日華化学	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2012年8月1日付けで、DEMI KOREA CO.,LTD.(ソウル市。資本金約40億ウォン。日華化学100%出資)を設立。既存の現地法人ニッカコリアの化粧品事業をDEMI KOREAに譲渡し、韓国での「デミコスメティクス」ブランドの浸透を目指す。
	10月25日	クマイイ化学	<ul style="list-style-type: none"> ・ 韓国における自社新製品の開発推進・原体登録保持を目的に、ソウル市に韓国支店を設置。

年	発表日	企業名	概要
2013年	2月3日	帝人化成	・SKケミカルと、PPS(ポリフェニレンサルファイド)樹脂とその複合材料を製造・販売する合併会社の設立で合意。成長するアジア市場に焦点を当てたグローバル展開を図る狙い。所在地は蔚山市、資本金は50億ウォン(SKケミカル66%, 帝人34%), 生産能力は年産1万2,000トン。
	2月20日	三井化学	・プラスチックメカネレンズ材料メーカーのKOC Solutionの発行済み株式51%を取得し、子会社化。狙いは、①製品ラインナップの拡充, ②KOC Solutionが保有する中国の製造・販売拠点を活用した中国市場での拡販, の2点。
	4月15日	J S R	・錦湖ポリケム(出資比率はJSR50%, 錦湖石油化学50%)が建設中の第2工場のEPDM(エチレン・プロピレンゴム)の生産能力を増強する。アジア新興国の自動車生産拡大とグローバル化が加速する韓国自動車部品メーカーの需要増加に対応する。
	7月24日	三菱化学	・三養社とイオン交換樹脂の製造会社を合併で設立することで合意。 ・工場は2015年5月の稼働開始を目標に群山自由貿易地域(FTZ)に建設する予定。製品はアジア市場をはじめ全世界で販売する。
	11月29日	住友化学	・2011年にサムスンLED(現サムスン電子)と折半出資して設立したSSLMの発行済み株式30.1%をサムスン電子から取得する。
2014年	5月28日	住友精化	・全羅南道麗水市に高吸水性樹脂製造設備(年産5.9万トン)を設置。投資額は約100億円, 現地法人は同社グループ100%出資。日本, シンガポール, フランス(製造委託)に次ぐ4番目の製造拠点に。
	5月30日	ライオン	・子会社CJライオン(ソウル市)の増資・株式追加取得を決定。増資額220億円(全額引き受け), 出資比率は81%から99%に。 ・増資は, 従来賃貸だった工場敷地を所有者のCJ第一製糖から取得する目的。
2015年	7月1日	三井化学	・同社とSKCはポリウレタン材料事業を統合し, ソウル市に三井化学SKCポリウレタン(資本金700億ウォン, 出資比率50:50)を設立。日本法人は韓国法人の100%出資に転換。2020年に売上高20億ドル, 税前利益1.5億ドルを目標に統合のシナジー効果の最大化を図る。
2017年	5月30日	住友精化	・現地法人スミトモセイカ ポリマーズ コリア カンパニー リミテッド(全羅南道麗水市)の高吸水性樹脂製造設備を約80億円投じて増設。需要増に対応。
	9月29日	ライオン	・CJライオンの株式をCJオーリーブネットワークスから追加取得し, 完全子会社化。社名をライオン코리아に変更。韓国市場で「ライオン」ブランドが定着してきたことを受けたもの。
	12月1日	栗田工業	・韓国の持分法適用会社・韓水Co.,Ltd.の株式50%を追加取得し, 子会社化。 ・韓国市場は電子産業などの成長分野が存在し, 製造業の水処理事業も成長が見込まれると判断。

年	発表日	企業名	概要
2018年	6月7日	三洋化成工業	・潤滑油添加剤の世界的な需要増に対応し、韓国三洋化成製造を設立、年産1万1,000トン規模の生産設備を新設することを決定。投資金額は約20億円を予定。
	8月27日	日華化学	・子会社ニッカコリアの固定資産を約20億円で取得。ニッカコリアのフッ素化学品および特殊樹脂の製造設備拡張による。
2019年	10月25日	日華化学	・約200億ウォンを投じた子会社ニッカコリアの新工場が完成。生産能力は従来の年産1万1,000トンから年産1万4,000トンに拡大。生産品目は①フッ素系撥水剤、フッ素フリー系撥水剤の原料等、②高付加価値フッ素化学品。

(出所)日本企業各社のプレスリリースより筆者作成。

⑤東レ

年	発表日	概要
2011年	1月17日	・同社100%出資の東レ尖端素材の亀尾第3工場(慶尚北道亀尾市)に炭素繊維の量産工場を建設。投資額は約630億ウォン。生産品は高強度普通弾性率糸で、生産能力は年2,200トン。2013年1月の稼働開始を予定。
		・韓国ではこれまで炭素繊維をほぼ全量輸入に依存していたが、新工場建設により国産化が実現し、安定した供給体制が確立される。韓国・中国を中心としたアジアで急速に拡大している炭素繊維需要に対応する。
2012年	3月9日	・日本、米国、フランス、韓国の世界4極での炭素繊維生産能力増強を決定。韓国子会社では生産能力2,500トンの焼成設備を建設する。
2013年	10月7日	・東レ尖端素材においてPPS(ポリフェニレンサルファイド)樹脂を生産する新工場を全羅北道群山市セマングム産業団地に設立する。年産8,600トンで、2016年4月稼働開始を目指す。
	11月6日	・新工場で生産したPPS樹脂は韓国内消費分以外は中国など東レグループ内のコンパウンド拠点に供給する。
2015年	1月27日	・Toray Chemical Korea(TCK)のポリエステル低融点原綿の生産能力を約1.7倍に増強する。成長市場で市場地位を確立する目的。
	5月22日	・合わせて、衛生材料用不織布向け複合原綿の生産能力も増強する。
2016年	6月17日	・東レ尖端素材によるToray Chemical Korea(TCK)に対する公開買付けを開始。一体運営の強化による経営の効率化とスピードアップを目的に、東レ尖端素材の持分以外のTCKの全株式を取得する。
2017年	10月19日	・東レ尖端素材の高機能ポリプロピレン長繊維不織布の生産能力増強を決定。中国などアジアの乳・幼児用紙おむつ市場の拡大に対応。
		・急増するBSF(バッテリーセパレータフィルム)需要を取り込む目的で、①約2,000億ウォンを投じ、東レバッテリーセパレータフィルム韓国のBSF年産能力を約50%増強し、②約1,500億ウォンを投じ、東レBSFコーティング韓国のBSF用コーティング能力を約400%増強することを決定。

年	発表日	概要
2018年	10月16日	・エアフィルターの製造・販売を行う合弁会社M&Tエンジニアリング(志清北道鎮川郡, 資本金60億ウォン)を東レ40%, MCM60%の出資比率で設立。東レの一貫設計・開発技術と, MCMの持つ組立加工技術・自動化ノウハウを融合し, 韓国の大手家電・自動車メーカーへの直接供給を通じ, 韓国・世界での事業展開を加速する。

(出所)東レ・プレスリリース資料より筆者作成。

⑥バイオ・医薬品

年	発表日	企業名	概要
2011年	3月9日	日医工	・エイプロジェンに追加投資。同社のバイオ後続品開発を加速化し, 複数のバイオ後続品開発・安定供給を目指す。
	9月29日	Meiji Seika ファルマ	・東亞製薬と戦略的提携で合意。合弁会社をソウル市に設立し仁川経済自由区域にcGMP(現行医薬品適正製造基準)対応のバイオ医薬品工場を建設。 ・両社が保有するバイオ医薬品技術を共有し, 相互の強みを活用して競争力を高め, グローバル展開していく。
2012年	6月11日	ファーマフーズ	・ソウル市に東部韓農51%, ファーマフーズ49%の出資比率で合弁会社を設立。事業内容は機能性食品素材, バイオ素材などの製造・販売。 ・ファーマフーズは従来の素材ビジネスのみならず川下の最終製品を販売することで売上高拡大を目指す。また, 合弁会社を通じ, 世界的な販売チャンネルを持つ東部韓農との協力を強化する。
	9月26日	協和発酵キリン	・医療用医薬品の開発および販売を行う子会社・韓国協和発酵キリンの株式を第一薬品(出資比率10%)から買取り, 完全子会社化。経営の効率化のため。
	11月15日	味の素	・仁川経済自由区域にバイオベンチャー企業のジェネクシンと合弁でバイオ医薬品製造用培地事業の味の素ジェネクシンを設立。設立時の資本金は357億ウォン, 出資比率は味の素75%, ジェネクシン25%。 ・アジア最大の培地の消費地である韓国に生産・販売拠点を持つことで現地市場ニーズに対応する。さらに, アジアを中心とした新規需要獲得を目指す。
2013年	2月4日	味の素	・味の素ジェネクシンは, 約28億円を投資し, 仁川経済自由区域にバイオ医薬品の製造に用いる医薬, 医療用培地生産の新工場を建設する。新工場の本格稼働は2014年7月を予定。
	9月17日	アークレイ	・臨床検査機器・試薬メーカーのモディテック・メド(江原道)と資本提携を締結。開発者を派遣し, 共同開発を実施していく。

年	発表日	企業名	概要
	10月2日	日医工	<ul style="list-style-type: none"> ・パイネックスの株式の保有比率を12.6%に引き上げることでパイネックスと合意。シナジー効果発揮と日医工のバイオシミラー事業加速化が狙い。 ・韓国内における日医工製医薬品販売についてもパイネックスと検討していく。
2014年	2月13日	キッセイ薬品工業	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオベンチャー企業・アルテオジェン(大田市)の新株第三者割当を引き受けるとともに、バイオ後続品に関する研究提携を行う契約を締結。バイオ医薬品事業への取り組みを強化する。

(出所)日本企業各社のプレスリリースより筆者作成。

⑦自動車部品

年	発表日	企業名	概要
2011年	7月12日	安永	<ul style="list-style-type: none"> ・同社の100%出資子会社・韓国安永の新工場を全羅北道益山市に建設。 ・韓国自動車メーカーからの商談案件に対応すべく韓国でエンジン部品を生産する。
	11月24日	ダイセル	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車エアバッグ用インフレータ生産・販売を行うダイセル・セイフティ・システムズ・コリア(DSSK)(慶尚北道永川市)を全額出資で設立することを決定。 ・韓国に世界6拠点目となる生産・販売会社を設立することで、グローバルな最適生産・販売体制を整備。
2012年	2月3日	太平洋工業	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国子会社のカーエアコン用コンプレッサーのケーシング部品生産能力を従来の年産100万台から2015年に年産400万台に拡張。
	12月12日	エフ・シー・シー	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国の完成車メーカーへの販売を目的として、四輪車用クラッチの製造・販売の合弁会社・FCC Seojinを京畿道始興市に設立。資本金は2億ウォン、出資比率はエフ・シー・シー50%、ソジン(瑞進)オートモーティブ50%。
2013年	4月1日	GMB	<ul style="list-style-type: none"> ・ウォーターポンプの専門工場として、新たな生産拠点を設立。資本金50億ウォン、出資比率はGMB KOREA CORP.(同社連結子会社)60%、同社40%。 ・馬山自由貿易地域の賃貸工場を活用し、ウォーターポンプ関連製品生産を集約。
	5月10日	パイオラックス	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国国内取引先からの需要、輸出の増加に伴い、仁川市に新規に工場建設する。投資額は約13億円。
	8月9日	IHI	<ul style="list-style-type: none"> ・現代ウィアと車両過給機(ターボチャージャー)の合弁会社を設立。資本金は100億ウォン、出資比率はIHI49%、現代ウィア51%。 ・今後成長が見込まれる韓国市場での事業拡大を目的とする。

年	発表日	企業名	概要
2014年	2月15日	ハイレックスコーポレーション	子会社の大同ハイレックス(仁川市)がドア・ラッチの製造・販売を行うリーハンドア(京畿道平沢市)の株式を取得し、子会社化。自動車市場でのシェア拡大を目指す。
2015年	5月21日	NSKニードルベアリング	・韓国の自動車用自動変速機向け軸受け需要の拡大などを受け、忠清南道天安市に約50億円を投じ、自動車用ニードル軸受け工場を新設。
	8月11日	芦森工業	・現地法人Ashimori Koreaが江原道原州市に工場を設立。投資総額は約10億円、自動車用シートベルトなどを生産。2016年1月操業開始予定。 ・韓国市場での業務拡大、新規受注獲得を目指す。
2016年	5月13日	芦森工業	・現地法人Ashimori Koreaにおいて、今後の業務拡大を見込み、新工場用の土地購入を決定。投資額は約21億ウォン。
2017年	9月1日	GMB	・自動車業界で拡大が見込まれる電動化やエンジン高効率化のための部品需要に対応する目的で、新たな生産拠点を設立。資本金50億ウォン、出資比率はGMB KOREA CORP.(同社連結子会社) 60%、GMB 40%。 ・馬山自由貿易地域内の賃貸工場を活用し、サーマル・マネジメント・モジュール、電動ウォーターポンプ・構成部品の生産を予定。

(出所) 日本企業各社のプレスリリースより筆者作成。

⑧その他製造業

年	発表日	企業名	概要
2011年	2月9日	UKCホールディングス	・子会社のユーエスシー(東京都)が所有するCUテクコーポレーション(京畿道平沢市)の出資持分と、日本ケミコンが所有するCUテクコーポレーションの出資持分の一部を譲り受け、子会社化。アジアにおけるEMS(電子機器受託製造サービス)事業強化を目指す。
	5月10日	カルビー	・ヘテ製菓との折半出資でHAITAI-CALBEEを設立し、スナック菓子の製造・販売を行う。資本金は232億ウォン。韓国市場での売上高、シェアの拡大を図る。
	8月5日	J X日鉱日石エネルギー	・SKLブリカンツと潤滑油ベースオイル製造の合弁会社設立(蔚山市)で合意。資本金は1,300億ウォンで、J X日鉱日石エネルギーが28%を出資。 ・高い競争力を有するベースオイルの確保により、世界市場での潤滑油製品の販売拡大を目指す。

年	発表日	企業名	概要
	9月1日	イビデン	<ul style="list-style-type: none"> ・慶尚北道浦項市に特殊炭素製品(等方性黒鉛)生産拠点のイビデン グラファイト コリアを設立することを決定。投資金額150億円,生産能力は年6,600トンで、2013年後半に操業開始予定。 ・特殊炭素繊維は半導体,太陽光発電向けシリコン製造装置用部材などに幅広く使用されている。成長するアジア市場を狙い,立地条件などを考慮し,浦項市を選定。
	9月6日	三菱化学・三菱商事	<ul style="list-style-type: none"> ・ポスコグループと共同でニードルコークス製造・販売合弁会社を韓国に設立することで基本合意。 ・製造したニードルコークスを,電炉鋼生産の伸びが予想される中国・インド向けなどに販売する計画。 ・製造設備は光陽製鉄所内に建設予定で,製造能力は年間約6万トン。ポスコグループは原料タールを供給,三菱化学は製造技術を提供。
	11月22日	東海カーボン	<ul style="list-style-type: none"> ・ポスコグループと共同で等方性黒鉛素材生産・販売合弁会社を韓国に設立することで基本合意。合弁事業会社の資本金は700億ウォン,出資比率は東海カーボン40%,ポスコグループ60%の予定。 ・韓国国内で一貫供給体制を整え,素材・製品の安定供給を図る。
2012年	2月29日	アドバンテスト	<ul style="list-style-type: none"> ・現地法人Advantest Koreaが忠清南道天安市に新工場用地を取得。韓国は有力な半導体企業が存在する重要国。 ・新工場で生産する製品(テスト・ハンドラ,半導体試験装置の周辺機器等)は韓国内の半導体企業への販売に加え,世界各地へ輸出予定。
	3月8日	日置電機	<ul style="list-style-type: none"> ・自動試験装置の販売,生産,サービスを行う子会社(資本金45億ウォン)をソウル市に設立。さまざまな産業分野で成長著しい韓国のユーザーに製品,サービスを適時に供給する。
2013年	1月18日	コスモ石油	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒュンダイオイルバンクとの合弁会社のヒュンダイコスモペトロケミカル(HCP)がパラキシレンの商業運転,製品出荷を開始。
	2月13日	ハーモニック・ドライブ・システムズ	<ul style="list-style-type: none"> ・減速装置(遊星減速機)の製造会社を韓国における代理店の三益HDSとの合弁で大邱市に設立。資本金は30億ウォン,出資比率はハーモニック・ドライブ・システムズ51%,三益HDS49%。
	3月4日	東芝メディカルシステムズ	<ul style="list-style-type: none"> ・TI Medical Systemsの株式をINFINITT Healthcareから取得。100%出資子会社として韓国現地法人を設立。 ・現地法人化により韓国市場への取り組みを強化し,販売好調なCTに加え, MRI,超音波診断装置, X線診断装置などを投入し,シェア拡大を図る。韓国の医療機器市場は今後,平均成長率10%と世界成長率(9.6%)を上回る伸びが見込まれる。

年	発表日	企業名	概要
	3月21日	ブイテックス	<ul style="list-style-type: none"> ・現地法人V TEX Koreaを京畿道平沢市に設立し、工場を竣工。 ・韓国では有機ELなどのフラットパネルディスプレイ製造装置メーカーが増加しており、韓国事業の拡大を狙う。投資金額は6億5,000万円。 ・新工場は、震災など大規模災害時の東海工場(茨城県)の代替生産工場としても運用する。
2014年	8月25日	木内酒造	<ul style="list-style-type: none"> ・常陸野ネストビールの韓国工場が完成、9月から韓国で販売開始。 ・2014年4月の韓国・酒税法改正で大手ビール以外の小規模醸造者のビン・缶などによる一般流通が認められた。2013年は30万本を輸出したが、150%以上の輸入関税率、日本産食品への風評被害を考慮し、現地生産化。2015年以降、韓国工場から中国へ輸出予定。
	10月31日	日立国際電気	<ul style="list-style-type: none"> ・連結子会社のKokusai Electric Koreaの株式を公開買付けにより取得することを決定。運営方針・事業戦略を一体化し、韓国市場での事業拡大を目指す。
2015年	5月15日	コベルコ筒中トレーディング	<ul style="list-style-type: none"> ・アルミ高精度厚板の切断加工・卸売事業を営む韓国筒中滑川アルミニウムの株式を筒中金属産業(東京都目黒区)から購入し、子会社化。非鉄金属部門の海外現地法人との取引拡大、川下事業への投資拡大戦略の一環。
	9月10日	日本特殊陶業	<ul style="list-style-type: none"> ・100%出資の韓国NTKセラミック(仁川市)に新工場を建設。世界戦略の一環として、競争力の高い韓国拠点のCBN(立方晶窒化ホウ素)工具の生産能力を増強し、拡販に備える。
	12月15日	三菱電機, 三菱商事等	<ul style="list-style-type: none"> ・仁川経済自由区域の松島地区に現地法人・韓国三菱エレベーター(KMEC)が新工場を建設。現在の仁川工場から開発・生産拠点を移転し、生産規模を2.5倍に拡大。KMECの技術力を軸に、グローバル開発・製造拠点化する。
2017年	4月10日	ヤマキ	<ul style="list-style-type: none"> ・GAON Tradingと合弁で仁川市に削り節製造子会社(資本金10億ウォン、ヤマキの出資比率90%)を設立。韓国現地生産による大手ユーザーの獲得などを目指す。
	5月10日	神戸製鋼所	<ul style="list-style-type: none"> ・米国・ノベリスの韓国法人と共に、蔚山市にアルミ合弁会社を設立。ノベリスの韓国法人が現物出資で新会社を設立、神戸製鋼所は3億1,500万ドルで新会社の株式50%を取得し、合弁事業化。 ・増加するアジアのアルミ材需要に対応すべく、母材供給能力を確保する狙い。
	5月11日	Netzレン	<ul style="list-style-type: none"> ・関連会社の韓国熱練の株式を追加取得し、子会社化。
	5月19日	堀場エステック	<ul style="list-style-type: none"> ・現地法人の堀場エステック・コリアが、半導体生産工程で使用するガス・液体の流量制御機器を生産・販売する新拠点を京畿道龍仁市に完成。韓国の半導体企業の設備投資増強に対応。将来のエンジニアの増員も見込む。

年	発表日	企業名	概要
2018年	6月1日	アイリスオーヤマ	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ傘下のIRIS KOREA CO.,LTD.は仁川市に家電製品生産工場新設を決定。総投資額は約75億円。 ・韓国国内での家電製品生産・供給体制の強化、インターネット通販対応が目的。
	12月21日	味の素	<ul style="list-style-type: none"> ・農心との合併による粉末スープ生産会社を京畿道平沢市に設立することで合意。資本金は130億ウォン、出資比率は同社51%、農心49%。 ・韓国の個食粉末スープ市場は、朝食パン需要の拡大、単身世帯増加、女性の社会進出で拡大が見込まれる。2022年に売上高50億円超を目指す。
	2月14日	日東精工	<ul style="list-style-type: none"> ・エンエプ(釜山市)の第三者割当増資を引き受け、持ち株比率8.8%に。エンエプの酵素生成技術を取り入れた新商品の研究開発のため、共同開発契約を締結し、増資を引き受け。
	4月3日	電気興業	<ul style="list-style-type: none"> ・現代自動車をはじめとした韓国顧客に対するサービスの拡充、中国・タイ子会社と連携したグローバル体制の確立、技術力・生産能力の向上、受注確保・サービス向上を目的に、仁川市に高周波焼入設備製造・販売などを行う子会社を設立。
	4月26日	富士通フロンテック	<ul style="list-style-type: none"> ・ATM事業を行う青湖コムネットと京畿道金浦市に合併会社(資本金5億ウォン。富士通フロンテック80%、青湖コムネット20%)を設立。 ・合併会社設立で、グローバル市場に向けた装置開発体制強化、コスト競争力を備えた製品ポートフォリオの充実化が可能に。
	5月14日	東海カーボン	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国関連会社のTokai Carbon Korea(京畿道安城市)の株式を、第2株主のKCから取得することを決議(取得額78億円)。ファイナカーボン事業の競争力強化を狙う。
	10月15日	堀場製作所	<ul style="list-style-type: none"> ・現地法人ホリバ・コリアが京畿道安養市に本社工場を新設し、生産・販売・サービス拠点を集約、生産規模を拡大した。韓国の環境規制や自動車メーカーの多様なニーズに対応し、事業拡大を図る狙い。
2019年	5月10日	ニッタ	<ul style="list-style-type: none"> ・工業用ホース、チューブなどを生産する合併会社・韓国ニッタムアー(慶尚北道亀尾市)の株式を合併相手の東陽特殊硝子から取得し、100%出資子会社化。意思決定の迅速化などを図る。

(出所)日本企業各社のプレスリリースより筆者作成。

⑨小売

年	発表日	企業名	概要
2011年	4月25日	本間ゴルフ	<ul style="list-style-type: none"> ・3月4日に韓国支店を設立、4月25日に本間ゴルフ韓国支店直営店のHONMA Galleryをオープン。本格的な韓国国内マーケティング活動を開始。

年	発表日	企業名	概要
	5月24日	サマンサタバ サジャパンリ ミテッド	・ ロッテショッピングと合弁会社STL Co.,Limited(資本金20億5,000ウォン)を設立。 ・ 韓国の小売業は所得・雇用環境の改善で堅調に推移している。また、高級ブランド品購入目的の中国人観光客が増加している。このような中で韓国での店舗網の構築を進める。1号店はソウル市のロッテ百貨店蚕室店に出店。
2012年	5月11日	ゼビオ	・ コスモグループとの折半出資で合弁会社(資本金50億ウォン)をソウル市に設立。 ・ 韓国のスポーツ・レジャー環境は日本と類似している。また、従来の単独ブランドショップ展開からマルチブランド・カテゴリー展開型に市場が変化している。このような中、さらなる事業領域拡大のために韓国でスポーツ用品小売事業を展開する。
2014年	7月17日	アダストリア ホールディング ス	・ 韓国1号店として、グループ企業のトリニティアーツが展開するniko and...(ニコアンド)の旗艦店をソウル市江南エリアに開店。今後、韓国での出店を進める。
	8月1日	アダストリア ホールディング ス	・ グループ企業のポイントが展開するLOWRYS FARMの韓国1号店をソウル市・新村に、2号店をソウル市・弘大地区にオープン。 ・ グループとしては、韓国ウェブストア2店目のローリーズファームオンラインストアを9月にオープン予定。
2017年	6月16日	デサント	・ デサントと子会社DESCENTE KOREA LTD.(以下「DK」)は、「アリーナ」ブランド製品販売などの合弁会社ARENA KOREA LTD.をソウル市に設立。資本金50億ウォン、出資比率はDONGIN SPORTS 65%、デサント25%、DK10%。「アリーナ」ブランド事業の成長を目指す。
	8月8日	オンワード堅 山	・ 子会社オンワードカシヤマコリアを通じ、ゴルフウェアブランド「23区 GOLF」の韓国展開を開始。百貨店インショップを中心に順次出店する。 ・ ゴルフ人口が増加している韓国で海外初の「23区 GOLF」を展開し、ブランド認知度向上、アジア市場での売上拡大を目指す。
2018年	7月19日	ジーユー	・ 9月に韓国1号店をソウル市に開店。実店舗開店に先行し、オンラインストアと公式アプリケーションを立ち上げ予定。

(出所)日本企業各社のプレスリリースより筆者作成。

⑩外食

年	発表日	企業名	概要
2011年	4月18日	ゼットン	・ 海外フランチャイズ1号店としてカフェ・バー・ダイニング「アロハテーブル・ソウル」を開店。
	5月17日	力の源カンパ ニー	・ ソウル市にIPPUDO SEOULを開設。ニューヨーク、シンガポールに次ぐ海外3カ国目の出店。

年	発表日	企業名	概要
2012 年	7月7日	東京フード、 エスト	・両社は韓国でフランチャイズ契約を締結し、お好み焼きの「ぼてぢゅう」ブランドの店舗を展開する。8月にソウル市に1号店を出店。 ・韓国は食文化で日本と類似点が多く、近年、日本食への関心が高まっており、今後の成長性が高いと判断。
	9月21日	めのや	・ソウル市のタイムズスクウェアにアナヒータストーンズ韓国1号店を出店。
	10月7日	あきんどスシ ロー	・初の海外店として12月にソウル市に鐘路店を開店。
	10月27日	モスフード サービス	・韓国でのモスバーガー初出店に向けて、メディアウィルホールディングと合弁でモスバーガー코리아(モスフードサービスの出資比率は30%)をソウル市に設立。今後5年間で30店舗程度を出店予定。 ・韓国は成熟市場であるが、適切なパートナー企業を見付けられたこと、韓国で健康志向が高まっていること、訪日経験のある韓国人が増え「モスバーガー」が既に一定の認知度を得ていることを受け、韓国進出が有望と判断。
	11月21日	プレナス	・韓国での「ほっともっと」の事業展開のため、東源水産と合弁会社・YK Food Service Co., Ltd.(ソウル市)を出資比率40:60で設立。 ・韓国は中食を含む外食比率が高く、有望な市場と判断。
	7月16日	オサムフーズ	・韓国進出第1号店として新潟和楽ソウル店を出店。
	7月31日	トリドール	・2012年8月にソウル市に100%出資子会社を設立。セルフうどん「丸亀製麺」など外食事業などを展開する。 ・韓国は3~4%の安定的な経済成長を遂げ、商圏人口2,000万人強のソウルをはじめ、地方中核都市が複数存在する安定市場。韓国人は健康志向が強く、日本食の人気の高い。さらに、本格的な日系セルフうどん事業者の進出がない点、外食志向が強い点、食文化が日本と類似している点も考慮し、市場開拓の余地が大きいと評価。
	10月19日	日本レストラ ンシステム	・洋麺屋五右衛門の韓国第1号店として江南店(ソウル市)を開店。
	11月8日	ワタミ	・ソウル市に外食大手ジェネシスと合弁会社を設立し、「居食屋 和民」のフランチャイズ展開を行う。合弁会社の資本金は20億ウォン、出資比率は子会社のワタミインターナショナル50%、ジェネシス50%。2013年夏に1号店を開店予定。
	2013 年	4月2日	ネクストグ ローバル
	5月13日	ノバレーゼ	・レストラン事業の韓国初進出としてカジュアル・イタリアン「セラフィーナ」をソウル市に開店。運営は100%出資の現地法人のノバレーゼ코리아が担う。初期投資額は7,200万円程度で、約3年で回収予定。今後3年以内にさらに1~2店舗を開業予定。

年	発表日	企業名	概要
2014年	11月7日	アークランドサービス	・香港の100%出資子会社を通じ、ソウル市にARCLAND SERVICE KOREA(資本金10億ウォン)を設立。韓国でとんかつチェーン「かつや」を展開。
	2月21日	Mon cher	・サロン・ド・モンシユシュ カロスキル本店をソウル市に開設。
	7月1日	ノバレーゼ	・釜山市に韓国2号店となる和食店「MITAKI」を開業。初期投資額約5,000万円、年間売上高約2億円を見込む。運営は現地法人のノバレーゼ 코리아 が担う。
2015年	6月11日	俺の	・海外フランチャイズ2店舗目の「俺のフレンチ・イタリアン Itaewon」をソウル市に出店。高級食材を割安な価格で提供するレストランとしての認知度向上を目指す。
	11月11日	ディーアール	・肉バル「MEAT BAR BARUMICHI」をソウル市に開店。数年前から韓国市場調査を行ってきたが、韓国の外食市場で肉とワインのニーズが高いことから、日本の肉バルが韓国でも受け入れられると判断。
2016年	9月29日	ゴリップ	・スターラックスとフランチャイズ契約を締結し、海外に初出店。「牛カツ専門店 京都勝牛」韓国1号店を京畿道城南市にオープン。2年間で30店舗の展開を目指す。
2019年	2月1日	アプ・アウト	・「らーめん山頭火」韓国1号店をソウル市に出店。

(出所)日本企業各社のプレスリリースより筆者作成。

① ホテル・リゾート

年	発表日	企業名	概要
2012年	12月3日	共立メンテナンス	・海外初のビジネスホテル「ドゥーミーインプレミアム」のソウル市出店を決定。
2014年	9月16日	アドアーズ	・JBアミューズメントの第三者割当増資の引き受けを決定。カジノ事業などで協力関係の構築を進める目的。払込総額は約75億ウォン。
	11月21日	セガサミー	・パラダイスとの合弁会社のパラダイスセガサミー(2012年設立、資本金1,406億ウォン)は仁川国際空港隣接地に統合型リゾート「パラダイスシティ」の起工式を実施。 ・パラダイスシティからの収益獲得と、統合型リゾートの開発・運営ノウハウの蓄積を目指す。
	12月15日	藤田観光	・直営ホテルのアジア初出店として2018年夏にソウル市に「ホテルグレイスリーソウル」を開業。訪韓日本人をはじめ海外の観光客をターゲットにする。客室は韓と和の融合をデザインコンセプトとした。インバウンド誘客のための相乗効果も狙う。
2015年	1月20日	ソラーレ ホテルズ アンド リゾート	・サンハHMとフランチャイズ契約を締結し、ロワジールホテル・ソウル明洞をオープン。

年	発表日	企業名	概要
2017年	7月13日	西日本鉄道	・海外第1号店としてソラリア西鉄ホテルソウル明洞を9月に開業。
	11月9日	呉竹荘	・ソウル市にホテル呉竹荘仁寺洞を2018年6月に開業。
	12月25日	相鉄ホールディングス	・ソウル市に直営ホテル・アジア1号店を出店。今後、ソウル市に複数店舗展開を目指す。
2019年	3月20日	UDS	・2020年5月末、ソウル市にホテル アンテルームを開業予定。UDSが国内で手がけるホテルブランドの海外初展開。 ・日本の人口減少を背景に、これまで日本で培ってきた企画・設計・運営ノウハウを活かし、今後も中国、韓国、スリランカ等海外での事業展開を推進する予定。

(出所)日本企業各社のプレスリリースより筆者作成。

⑫金融

年	発表日	企業名	概要
2011年	3月10日	Jトラスト	・ネオラインクレジット(ソウル市)の発行済みの全株式を取得し、子会社化する。 ・韓国の消費者金融市場は上限金利44%で運用が可能で過払い問題がないこと、法人税が日本より安いことなど、魅力ある市場と評価。
	7月11日	Jトラスト	・慶銀貯蓄銀行(蔚山市)と新株引受契約書を締結。新株式の発行(普通株式500万株)を250億ウォンで引き受け、子会社化する予定。 ・同行の自己資本の充実を図り、韓国国内の銀行業務に参画。
2012年	10月4日	Jトラスト	・未来貯蓄銀行(済州道済州市)の買収を決定。親愛(ソウル市)を設立し、未来株式会社の資産・負債を継承する(継承後、社名を親愛貯蓄銀行に変更)。 ・日本国内における金融機関との保障事業やクレジットカード事業で培ったノウハウを活用する。
2013年	2月7日	SBIホールディングス	・現代スイス貯蓄銀行(ソウル市)の株式取得を決定。現在、韓国子会社を通じ20.9%の出資を行っているが、同行・同行傘下銀行の発行する新株または劣後債を引き受ける。同行の安定した事業運営を支援。KRX(韓国取引所)に上場しているSBIモーゲージとの連携も目指す。
	11月26日	ライフネット生命	・教保生命と合弁でソウル市に教保ライフネットプラネット生命を設立、12月に開業。資本金は320億ウォン、出資比率は教保生命66%、ライフネット生命34%。 ・教保ライフネットプラネット生命は韓国初のインターネット生命保険会社で、20~40代の若い顧客層をターゲットとする。

年	発表日	企業名	概要
2014年	1月9日	Jトラスト	・親愛貯蓄銀行の資産拡大に伴う自己資本比率低下に伴い、連結子会社のKCカードを通じて親愛貯蓄銀行が実施する新株発行による増資を引き受ける。
	2月12日	Jトラスト	・現代C&Rなどが保有するハイキャピタル貸付(ソウル市)の全株式を取得。金融当局の許可を前提に親愛貯蓄銀行と合併を予定。韓国事業拡大を図る。
	2月14日	Jトラスト	・オランダのペリコナスが保有する韓国のケージェイアイ貸付金融(ソウル市)の全株式を取得。韓国におけるさらなる事業展開のため。
	6月9日	SBIホールディングス	・SBI貯蓄銀行(旧 現代スイス貯蓄銀行)が総額1,800億ウォン増資。増資引き受けに対する払込資金は、SBIホールディングスの韓国子会社が韓国国内の金融機関などから調達。
	6月16日	Jトラスト	・韓国スタンダードチャータードキャピタル、韓国スタンダードチャータード貯蓄銀行の全株式を買収する。取得価格(概算)は151億円。韓国全土での営業強化を狙う。
2017年	11月8日	ビットポイント	・子会社のビットポイント韓国(ソウル市)が仮想通貨取引サービスを開始。
2018年	3月13日	SBI FinTech Solutions	・子会社のSBI Cosmoney (ソウル市)が実施する第三者割当増資(20億ウォン)の全額引き受けを決定。国際送金事業の営業開始に当たり、システム開発や新規顧客獲得のためのマーケティング活動強化を図る狙い。
2019年	2月14日	SBI FinTech Solutions	・SBI Cosmoneyの増資引き受け(引き受け額 2億9,700万円)を決議。韓国における国際送金事業の業容拡大、財務基盤強化を目的とする。

(出所)日本企業各社のプレスリリースより筆者作成。

⑬ゲーム・I T

年	発表日	企業名	概要
2011年	5月30日	ソフトバンクテレコム	・韓国最大の通信事業者K Tと戦略的提携を締結し、データセンターサービスとクラウドコンピューティングサービスを日本・韓国企業に提供する合併会社を慶尚南道金海市に設立。出資比率はKT51%、ソフトバンクテレコム49%。東日本大震災を契機にした遠隔地でのバックアップの需要の急増に対応する。 ・韓国でのデータセンター設立のメリットは、距離の近さ、日本の半分程度の電力料金の安さ、I C T(情報通信技術)の先進性。
	6月27日	D e N A	・現地法人DeNA Seoul Co., Ltd.を資本金7億ウォンで設立。韓国からのアプリケーション調達、有力企業への開発サポート、デベロッパーとの協業などを実施する。 ・韓国はゲーム市場が拡大基調にあり、スマートフォンが急速に普及し、関連市場の飛躍的な成長が見込まれる。

年	発表日	企業名	概要
2012 年	8月29日	サイバーエージェント	・Kakaoに出資。Kakaoの潜在力と、Kakaoのグローバル展開における協力可能性を評価。
	9月1日	グリー	・10月にソウル市に現地法人・GREE Koreaを設立。韓国におけるゲームデベロッパーとの協業や開発支援などを行う。
	10月12日	KDDI	・CDN(コンテンツデリバリーネットワーク)サービスを展開するCDNetworks(ソウル市)の普通株式85.5%を約1億6,700万ドルで買収。 ・CDNetworksは韓国, 日本, 中国, 米国, 欧州を中心に世界31カ国でCDNサービスを展開しており, 特にアジアで高い競争力を有している。CDNetworks買収を通じ, 高品質インターネット網とCDNサービスを組み合わせた新たな価値の提供を狙う。
	10月26日	Ustream Asia	・通信事業者KTとの合弁でUstream Koreaを設立することで合意。ライブ映像配信サービスUstreamの韓国での事業展開が目的。
	1月16日	グリー	・スマートフォン向けオンラインゲーム開発のモビクル(ソウル市)の第三者割当増資を引き受け。韓国はオンラインゲーム輸出大国で, 優秀なエンジニアを有する開発会社が多数存在。モビクルとの資本業務提携は韓国での開発パートナー戦略の一環。
	2月10日	マクロミル	・リサーチ会社エムブレイン(ソウル市)の株式51%を取得し, 子会社化。韓国市場におけるネットリサーチ認知度・信頼度向上を目指す。
	6月20日	日本電気	・韓国のICT(情報通信技術)市場向けビジネス強化のため, ソウル市に韓国NECを設立。資本金10億ウォン, NEC100%出資。 ・従来のハードウェア中心のビジネスから, IT・ネットワークのソリューション・サービスの提案型ビジネスに注力すべく, 現地体制を強化する。
	11月14日	アドウェイズ	・韓国にインターネット・スマートフォン広告事業を行う現地法人を設立。急速に拡大する韓国のスマートフォン市場に向けて「AppDriver」をサービス展開する。
	12月11日	NTTドコモ	・アールサポート(ソウル市)の第三者割当増資を引き受け(引き受け総額10億9,000万円, 出資比率19%)。アールサポートが開発した遠隔コントロールソフトウェアを利用したサービスの開発, アールサポートのコンテンツの海外キャリアへの拡販を目指す。

年	発表日	企業名	概要
2013年	3月13日	トランスコスモス	・子会社のトランスコスモスコリアがインターパークINTの子会社でコールセンター事業を展開するインターパークCSを買収し、コールセンター事業をインターパークINTからトランスコスモスコリアに移管。インターパークINTとの連携を深め、インターパークINTが保有するプラットフォーム、決済システム、倉庫、物流などを活用したEC(電子商取引)支援サービスを提供する。
2014年	2月10日	DeNA	・インターネット分野のベンチャー企業支援の一環として、スマートフォンアプリケーション「Between」開発・運営のVCNC(ソウル市)の第三者割当増資引き受けを決定。
	5月8日	サイバーエージェント・ベンチャーズ	スマートフォンアプリケーション向けSSP(サブライサイドプラットフォーム)の開発・運営をするMocoplex, Inc.に出資。
	8月26日	マイクロアド	・MicroAd Korea(資本金2億5,000万ウォン)を設立し、韓国でDSP(デマンド・サイド・プラットフォーム)「MicroAd BLADE」を発売開始。 ・韓国は世界有数のインターネット先進国で、今後ディスプレイ広告市場の成長が見込まれる。2015年9月末までに売上高20億ウォン、導入社数300社を目指す。
	9月25日	トランスコスモス	・釜山センターをリニューアル・拡大し、韓国での事業展開を加速する。
	9月25日	ガーラ	・スマートフォン、タブレットPC向けソーシャルゲームアプリケーションの開発・運営を行う現地法人ガーラコネクト(資本金3億ウォン、同社60%出資)をソウル市に設立。
2015年	6月22日	トランスコスモス	・ソウル市にオペレーション拠点「ナミオンセンター」を設立。2フロアに約400席のコールセンター、1フロアに本社を置き、合計3フロアでサービスを提供。
	7月21日	ベンチャーリパブリック	・韓国初の旅行系メタサーチスタートアップのオールステイに出資、筆頭株主に。オンライン旅行市場の盛り上げを図る。
	7月28日	ガーラ	・スマートフォン、タブレットPC向けソーシャルアプリケーションを開発・運営する現地法人ガーラミックス(資本金3億7,500万ウォン。同社60%出資)をソウル市に設立。
	10月27日	メタップス	・モバイル広告プラットフォームを提供するNextapps(ソウル市)の株式51%を1,785万ドルで取得。韓国市場におけるシェア拡大、Nextappsの持つモバイル広告プラットフォームを組み入れた新たなソリューションの提供を狙う。
	11月30日	グノシー	・モバイルコンテンツ・プラットフォーム運営のピキキャスト(ソウル市)の株式取得で同社、親会社のイエローモバイルと合意。日韓両国での事業協力を図る。
2016年	3月30日	トランスコスモス	・韓国での業務拡大に伴い営業拠点5カ所、オペレーション拠点1カ所を新設。

年	発表日	企業名	概要
	10月25日	メタップス	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国現地法人を通じSmartcon(ソウル市)株式を取得することを決定。 ・同社のスマートフォンマーケティング、オンライン決済の知見と、Smartconの持つプリペイドカードや電子マネーの発行・管理の知見を融合させ、新たな決済ソリューション開発などをワンストップで支援できる体制の構築を目指す。
2017年	5月17日	ミロク情報サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・マルチスマートカード開発のプリリアンツ(ソウル市)、「Phone2Phone」決済技術開発のNFC(同)にそれぞれ約3億円を出資。両社の特許技術を取り込み、新たなクラウドサービス、フィンテック分野のサービス開発、海外を含む新規事業開拓を図る。
2018年	3月29日	SNK	<ul style="list-style-type: none"> ・ゲーム開発会社Neptuneに出資。韓国での事業拡大を目指す。
	4月3日	VOYAGE GROUP	<ul style="list-style-type: none"> ・モバイルゲーム開発会社インフラウェアと合弁でソウル市にSelvasM(資本金30億ウォン。出資比率はインフラウェア70%、VOYAGE GROUP30%)を設立。VOYAGE GROUPのパブリッシングノウハウとインフラウェアのゲーム開発力を融合し、グローバル市場向けにモバイルゲーム開発・パブリッシング事業を展開する。
	7月26日	セプティニー	<ul style="list-style-type: none"> ・オプトホールディング(東京都)の韓国子会社eMFORCE(ソウル市)の株式取得を決議。拡大する韓国デジタル広告市場で、既存子会社のJNJ INTERACTIVE INC.との連携を推進する。
2019年	2月12日	DMM GAMES	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国のゲーム開発企業の開拓、韓国でのゲーム事業展開のため、現地法人を設立。
	12月18日	トランスコスモス	<ul style="list-style-type: none"> ・子会社のトランスコスモスコリアがWebサイト制作・開発拠点を開設。韓国の優秀な人材を生かし、日本国内と同等のサービスを提供する。まず、日本向けにサービス提供を開始し、将来的には韓国市場向けのサービス展開、日本への人材交流を行う。

(出所)日本企業各社のプレスリリースより筆者作成。

⑭製造業企業の販売拠点

年	発表日	企業名	概要
2011年	2月21日	日本ゼオン	<ul style="list-style-type: none"> ・ソウル市に100%出資でゼオンコリアを設立。ディスプレイ用光学フィルム事業から開始し、段階的にその他の製品群に事業領域を拡大。
	3月18日	宇部興産	<ul style="list-style-type: none"> ・市場開発、営業拠点として100%出資でソウル市にウベコリアを設立。資本金4億ウォン。 ・韓国には潜在力の大きい半導体、電気・電子機器、自動車、造船の企業が多く、韓国市場の重要性が増していると判断。

年	発表日	企業名	概要
	5月30日	富士通フロンテック	<ul style="list-style-type: none"> ・子会社FKM(ソウル市)の全株式を金融関連機器販売のチョンホコムネットに売却した上で、チョンホコムネットの株式10%相当を取得。 ・以上を通じ、チョンホコムネットとの協力関係を強化し、韓国でのATM販売拡大、高品質サービス提供を目指す。
	5月31日	荏原製作所	<ul style="list-style-type: none"> ・ソウル市に100%出資で韓国荏原風水力機械を設立。資本金19億ウォン。 ・日本・中国・インドと並ぶアジアの重要市場である韓国で同社のポンプ製品の販売・アフターサービスを行う。今後、取り扱い製品を拡充し、事業の拡大を目指す。
	6月15日	神戸製鋼所	<ul style="list-style-type: none"> ・釜山市に溶接材料の販売を行う合併会社・神鋼韓国溶接販売を販売代理店の脈韓商事などと設立。資本金8億ウォン。 ・造船、エネルギー分野での販売量確保を目指す。
	7月1日	トッキ	<ul style="list-style-type: none"> ・有機ELディスプレイ製造装置のアフターサービス拠点を忠清南道天安市に開設。
	7月28日	萩原電気	<ul style="list-style-type: none"> ・100%出資で萩原電気韓国をソウル市に設立。資本金は6億5,000万ウォン。主要取引先の韓国での販売、生産・技術開発サポートを現地で行う狙い。
	8月12日	フルヤ金属	<ul style="list-style-type: none"> ・工業用貴金属製品の販売を目的に100%出資で現地法人を設立。資本金は4億ウォン。
	9月27日	ポリプラスチックス	<ul style="list-style-type: none"> ・100%出資で輸入販売会社・POLYPLASTICS KOREA, LTD.をソウル市に設立。 ・電気・電子や自動車関連で韓国大手企業の存在感が高まっており、韓国に拠点を置いて用途開発を推進することの重要性が高まっている。今後、中国やASEANに進出する韓国系メーカーの開拓を進め、顧客へのサポート体制を強化する。
	10月20日	富士フィルム	<ul style="list-style-type: none"> ・人口が多くデジタルカメラの潜在需要が見込まれる韓国に、デジタルカメラ製品輸入・販売の現地法人FUJIFILM ELECTRONIC IMAGING KOREA(ソウル市)を設立。 ・現地市場に密着したマーケティング機能を強化し、販売ルート拡大、広告宣伝を進める。
	11月8日	カネカ	<ul style="list-style-type: none"> ・市場調査、販売、事業支援活動を行う100%出資子会社・カネカコリアをソウル市に設立。 ・電子材料における韓国企業との関係を強化し、顧客密着型の開発・営業支援の拠点とする。
2012年	4月17日	日立造船	<ul style="list-style-type: none"> ・国際調達の拡大、韓国内の営業強化を目的に、ソウル支店を開設。従来、調達のみを行っていた釜山支店を閉鎖。
	6月20日	帝人デュポンフィルム	<ul style="list-style-type: none"> ・有力エレクトロニクス企業が集積する韓国における顧客満足度向上を図るため、ソウル支店を閉鎖し、7月1日付けで現地法人Teijin DuPont Films Korea Limited.を設立。業務内容は韓国におけるフィルム製品販売の総代理店。
	7月24日	蝶理	<ul style="list-style-type: none"> ・現地法人・蝶理コリアを資本金5億ウォンでソウル市に設立。化学品事業における事業拡大を目指す。

年	発表日	企業名	概要
	9月21日	アグロ カネ ショウ	・韓国での販売拡大に伴い、ソウル市に100%出資(資本金2億ウォン)で現地法人を設立。韓国における営業活動の拠点とする。
	10月30日	アルパイン	・拡大する韓国自動車メーカー向けビジネス強化のため、2012年10月に現地法人・アルパイン韓国をソウル市に設立。2015年に売上高35億円を目指す。 ・将来的には現地サプライヤーからの部材調達も検討する。
	12月21日	イハラサイエ ンス	・自社製品の販売強化などを目的にソウル市に100%出資の現地法人(資本金10億ウォン)を設立。
2013 年	1月31日	ホシザキ電機	・業務用厨房機器の販売・保守サービスを行う子会社をソウル市に設立(資本金45億ウォン, 同社出資比率67%)。 ・今後の韓国の飲食産業・観光産業の成長による需要拡大を見込む。
	2月18日	ハマイ	・バルブの拡販, 新規需要開拓, 顧客ニーズへの対応力強化のため、釜山市に100%出資子会社(資本金25億ウォン)を設立。
	3月18日	リコー	・韓国市場での販売・サービス強化のため、100%出資でソウル市に販売会社リコー코리아を設立, プロダクションプリンティング製品の販売を開始。将来的にはオフィスソリューション事業も展開する予定。
	3月18日	古野電気	・韓国商船市場での製品・部品販売, 技術サービス強化を目的に100%出資子会社を釜山市に設立(資本金12億ウォン)。
	4月4日	ダンロップス ポーツ	・韓国における「クリーブランドゴルフ」ブランドのゴルフクラブ販売強化のため, ゴルフ用品販売会社・Cleveland Golf Korea Co., Ltd.の株式2%を買い増し子会社化。
	4月24日	TOWA	・ソウル市に100%出資でTOWA韓国を設立。韓国の半導体メーカーに対して, これまで現地代理店・本社営業本部で営業活動を行ってきたが, 完全子会社の販売事業会社を設立し, 営業を開始することにした。
	4月25日	富士電機	・韓国市場において従来からのコンポーネント販売に加え, プラント向けシステムの拡販強化に取り組む。そのために, 富士電機機器制御が保有する富士電機制御코리아の全株式を富士電機に譲渡し, 富士電機코리아に社名変更。
	5月8日	シスメックス	・韓国代理店を子会社化。韓国における検体検査機器・試薬の販売, サービス・サポートの強化を目指す。
	5月31日	大江電機	・営業所を現地法人化。事業内容は電機部品販売, OA製品の製造・販売, ソフト開発。
	6月24日	リケンテクノ ス	・フィルム製品を販売する100%出資子会社(ソウル市, 資本金6億ウォン)を設立。今後拡大が期待されるアジア市場への拡販活動を目指す。
	6月28日	美津濃	・2013年4月1日に新設したMizuno Korea(ソウル市)が, Duckhwa Sportsの販売事業を譲り受けることを決定。

年	発表日	企業名	概要
2014 年	8月5日	日阪製作所	<ul style="list-style-type: none"> ・ソウル市に100%出資子会社を10月に設立する。熱交換器の販売、サービスなどを行なう。 ・石油化学、LNG、電力などのプラントエンジニアリング企業や造船企業といった韓国の主要顧客に対する迅速な対応を実現する目的。
	9月2日	ファーマフーズ、日本ペットフード	<ul style="list-style-type: none"> ・ファーマフーズ30%、日本ペットフード19%、韓国・プルムン51%で、合併会社シーエイエフをソウル市に設立。資本金10億ウォン。 ・当面は日本ペットフードの製品をファーマフーズが韓国に輸出し、プルムンの韓国国内ネットワークで販売する。将来的にはファーマフーズの機能性素材を配合したペットフードを韓国で販売する。
	10月9日	小野薬品工業	<ul style="list-style-type: none"> ・100%出資子会社をソウル市に設立することを決定。設立は2013年12月の予定。 ・医薬品需要の高まる韓国市場で、既存品の販売支援に加え、将来は抗がん剤などの販売を行なっていく予定。
	11月5日	ロキテクノ	<ul style="list-style-type: none"> ・産業用フィルターカートリッジ、オゾン発生装置および水処理システムの販売を目的にソウル市に100%出資子会社(資本金2億ウォン)を設立。
	11月28日	大川原製作所	<ul style="list-style-type: none"> ・ソウル市に100%出資の販売法人オーケーダブリューコリア(資本金3億ウォン)を設立。韓国企業の電子、電池、バイオ、医薬品分野の設備投資と共に、増加が続く韓国企業の海外での設備投資にも対応する。
	1月29日	アイシン精機	<ul style="list-style-type: none"> ・ソウル市に100%出資子会社AISIN KOREA CO., LTD.を2013年11月に設立、2014年1月に営業を開始。韓国の自動車メーカーへの営業体制の強化を狙う。
	9月11日	グンゼ	<ul style="list-style-type: none"> ・ソウル市に100%出資子会社の営業拠点・韓国グンゼを設立(資本金1億ウォン)。変化の激しいタッチパネル市場に迅速に対応し、電子部品事業を拡大していく。
	9月29日	ニレコ	<ul style="list-style-type: none"> ・プロセス事業における制御・計測装置の販売・保守サービスのため、慶尚北道慶州市にNireco Process Korea Co., Ltd.を設立(出資比率66.7%)。同事業の規模拡大を目指す。
	10月1日	JSR	<ul style="list-style-type: none"> ・100%出資子会社のJSRマイクロコリア(忠清北道清州市)から電子材料事業の販売代理店機能を分社化し、PERIコーポレーションとの間で合併会社(京畿道城南市。JSR出資比率40%)を設立。 ・電子材料事業における韓国市場の重要性を考慮し、電子材料事業に特化した体制を確立し、現地化を促進する狙い。
	10月7日	三井化学	<ul style="list-style-type: none"> ・機能樹脂を中心としたマーケティング拠点として韓国支社を設立し、事業拡大を図る。三井化学の韓国拠点は6拠点目になる。
12月3日	ニプロ	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国における人工透析関連商品の販売代理店の東徳医療器への資本参加(出資額20億ウォン、出資比率33.3%)を決定。シェア拡大、販売強化を狙う。 	

年	発表日	企業名	概要
2015年	3月19日	コニカミノルタ	・京畿道高陽市に100%出資で計測機器販売会社を設立。世界的なディスプレイ・家電メーカーを擁する韓国では顧客に密着した販売戦略が重要と判断し、現地販売店から現地法人に販路を変更。
	4月1日	太陽ホールディングス	・韓国での半導体パッケージ向け製品の販売とマーケティング機能の強化のために、販売会社(資本金1億ウォン)を京畿道安山市に設立。
	4月1日	日本触媒	・電子情報材料事業の成長基盤確立のために2007年に韓国に駐在員事務所を設立したが、一層の営業活動強化を図るため駐在員事務所を現地法人(京畿道城南市。資本金2億ウォン、同社100%出資)に変更。
	12月22日	富士通コンポーネント	・韓国市場でのリレー、タッチパネル等の販売強化のため、ソウル市に100%出資で現地法人を設立(資本金8億ウォン)。
2016年	3月15日	三井化学	・韓国支社を現地法人化。販社機能を付与し、自動車向け、電気電子材料向け製品を主ターゲットに事業拡大を図る。
	9月1日	コニカミノルタ	・プロダクションプリント専門販社をソウル市に設立。韓国市場での販売・サービス強化を狙う。
2017年	1月26日	新コスモス電機	・現地法人を京畿道城南市に設立。産業用ガス検知警報器、業務用ガス警報器の輸入・販売・アフターサービスを行う。2018年度に2億6,000万円の売上高を目指す。
	2月24日	SCREENホールディングス	・韓国での半導体機器の販売・保守体制強化を目的に、グループ会社SCREEN HD Korea Co.,Ltd.(ソウル市)から半導体部門を分離し、SCREEN SPE Korea Co., Ltd.(京畿道龍仁市)を設立。
	7月14日	日本無線	・中小型船やアフターマーケットなどの大型船以外の市場獲得のため、100%出資の販売・サービス子会社Alphatron Marine Koreaを釜山市に設立。
	12月4日	日立製作所	・昇降機の販売・サービスを行う子会社をソウル市に設立。
2018年	1月18日	リックス	・産業機械、試験機械、建設設備などの販売を行う宇田成業(ソウル市)を子会社化。リックスグループ製品の韓国での販売・サービス展開、韓国製品の日本国内での販売などに注力する。
	8月27日	スーパーツール	・韓国市場での販売力強化のため、ソウル市に現地法人(資本金1億ウォン、スーパーツール100%出資)を設立することを決定。
	8月30日	オークマ	・2017年4月に設立した韓国現地法人の新社屋が仁川経済自由区域に完成。新社屋のショールーム機能を活用し、世界第6位の工作機械市場である韓国での販売・サービス体制を強化。
	10月1日	三菱重工コンプレッサ、三菱商事	・三菱重工コンプレッサ70%、三菱商事30%の出資比率でMHI Compressor Korea, Ltd.(MCO-K)(ソウル市、資本金9億ウォン)を設立、営業を開始。石油化学プラント分野のエンドユーザー、EPC(設計・調達・建設)企業に対する連携緊密化・対応迅速化を図り、韓国市場を開拓する。

年	発表日	企業名	概要
	11月8日	エヌ・ピー・シー	・自動化・省力化装置の販売先である既存顧客に迅速なサポート・サービスを提供する目的で京畿道水原市に100%出資の子会社(資本金1億ウォン)を設立。
2019年	2月7日	島津製作所	・計測機器の100%出資の販売子会社(ソウル市, 資本金84億ウォン)を設立。従来の合弁会社経由の販売から転換し, 変化する市場に迅速に対応する。2022年度に売上高800億ウォン, 営業利益45億ウォンを見込む。
	5月8日	大成ラミック	・ソウル市に韓国支店を新設。韓国市場での販売拡大のため, 液体充填機のデモルームを併設した拠点を構築。

(出所)日本企業各社のプレスリリースより筆者作成。

⑮製造業企業のR&D拠点

年	発表日	企業名	概要
2011年	6月20日	アルバック	・海外初の研究所である韓国超材料研究所を子会社の韓国アルバックの附属研究所として京畿道平沢市に設立。 ・韓国の大手電機メーカー主導による新規デバイスの商品化進展や素材部品・製造装置の国産化が進み, 韓国の製造装置メーカーの台頭が著しくなってきた。それに対抗すべく, 日本国内と同レベルの研究所を韓国に設立して顧客との関係を強化し, 拡販を行っていく。
	8月11日	保土谷化学	・韓国子会社のHODOGAYA CHEMICAL KOREA CO.,LTD.が忠清北道清原郡に研究所を開設。 ・有機EL事業は韓国メーカーが世界の最先端を進んでおり, 開発面でも常に顧客と直接アクセス可能な韓国での研究開発体制の構築が不可欠と判断。
2012年	10月10日	住化分析センター	・ソウル市に100%出資でSCAS韓国を設立し, 10月中旬から営業開始。 ・日系企業の進出が進み, 日本国内と同等以上の品質管理・製造管理が求められている。韓国企業の独自の開発案件も増えている。そのため, 韓国で研究開発支援, 生産支援を通じて, ソリューションや分析・評価サービスを提供する。
2013年	4月24日	アルプス電気	・現地法人の韓国アルプス(光州市)が車載, 民生市場向け製品の開発・設計フロア, 生産ラインを配したR&D棟を新設。 ・R&D棟新設により, 韓国の電子産業, 自動車産業に対する迅速な製品開発・供給が可能になる。
	7月1日	クミアイ化学工業	・100%出資で現地法人クミカコリア(資本金1億ウォン)をソウル市に設立。韓国での自社新製品の開発, 登録を推進する。
2018年	4月26日	マキタ	・電動工具・園芸品機器等の開発・設計を行う100%出資子会社(資本金1億ウォン)をソウル市に設立。 ・韓国は電子系技術者の人材獲得が期待でき, 日本からも近いいため, 開発拠点として良好な環境を有していると評価。

年	発表日	企業名	概要
	10月10日	アークレイ	・研究開発拠点「韓国開発センター」(京畿道軍浦市)を開設。日本、シンガポールの開発拠点と連携し、血糖自己測定器の新システム開発に注力する。
	10月18日	アマダ	・現地法人アマダ・コリアが新「仁川テクニカルセンター」を設立。2021年までに韓国国内売上高を2017年比約1.6倍に拡大する計画。
	10月22日	デサント	・ランニングシューズ等の研究開発拠点Descente Innovation Studio Complex Busan(DISC BUSAN)を開設。靴の研究開発拠点が集積する釜山市でも最大規模の施設で、様々な国から人材を採用し、それを生かせる組織体制と実験検証設備・機器を備える。

(出所) 日本企業各社のプレスリリースより筆者作成。

⑩物流・倉庫

年	発表日	企業名	概要
2011年	3月2日	日立物流	・ソウル市に100%出資子会社・日立物流コリアを設立。資本金6億ウォン。輸出入貨物国際フォワーディング業務、3PL(サードパーティー・ロジスティクス)業務(保管・配送など)を行う。 ・アジアの物流ハブの地位を確立した韓国においてフォワーディング事業の受注拡大とグローバル3PLの推進を図る。
2012年	7月17日	メタルワン、三菱商事	・メタルワン(出資比率80%)、韓国三菱商事(同10%)は、東部エクスプレス(同10%)と共に、蔚山港湾敷地内に自動車業界を中心とする顧客向けの鋼材専用保管を行う倉庫会社・MODEXを2012年3月に設立、本格稼動に入った。 ・蔚山港湾の保管スペースの大幅な不足を解決すると共に、欧州からの最新鋭設備などを導入することで港湾における鋼材取扱い・保管状況を改善する。
	9月7日	日陸	・韓国都心空港、オリエント海運、長錦商船の韓国企業3社と共同出資でCALTロジスティクスを設立し、釜山新港で化学品の運送・倉庫・取扱い事業を行う。 ・本格的な低温の危険物倉庫と常温の危険物倉庫を建設し、日本の化学メーカーおよび韓国の大手企業を対象に、高品質な国際化学品物流サービスを提供する。
2013年	7月11日	センコー	・韓国企業2社と合弁会社KO-SENKO Logistics CO.,LTD.(資本金40億ウォン、センコー35%出資)を設立。釜山新港・熊東地区に物流センター着工。自由貿易地域の機能を生かした物流サービスを提供する。 ・韓国国内、日本と韓国・中国など東アジアでの物流サービスの強化を目指す。

年	発表日	企業名	概要
2014年	5月19日	日陸	・危険物倉庫運用開始に合わせ、ソウル市にNRS LOGISTICS KOREAを設立。日本と同水準の国際化学品物流サービスを提供する。
	6月7日	ナイス	・現地法人ザ・ナイスコリアの運営のもと、初の海外物流センターとして釜山新港総合物流センターが稼働開始。 ・在庫管理機能や仕分け・配送などの機能を1つの拠点に集約し、物流戦略の合理化・強化を図る。
	6月25日	SGホールディングス・グローバル	韓国子会社SAGAWA LOGISTICS KOREAが仁川空港自由貿易地域物流団地内に新倉庫を開設し、輸入通関サービス事業を開始。
	7月10日	日陸	・日陸(出資比率45%)は、HAN-EXPRESS(同45%)、KUKDONG MES(同10%)とともに危険物物流に特化した合弁会社NRS-HANEXをソウル市に設立。韓国では危険物事故の急増を受け、2015年1月から化学物管理法による法規制強化が予定されている。その需要に対応する。
2015年	4月23日	セイノーホールディングス	・釜山第2物流センターが稼働開始。釜山新港を日本のバックヤードとして活用するロジスティック戦略を顧客に提供し、コスト削減、リードタイム短縮を実現する。
	6月2日	内外トランスライン	・慶尚南道昌原市に同社70%、銀山海運航空30%の出資比率で合弁会社(資本金80億ウォン)を設立。倉庫業、貨物運送業、貨物梱包業、複合運送幹旋業を行う。
	6月4日	日本通運	・現地法人韓国日本通運が、釜山新港熊東背後団地の自由貿易地域に自社新倉庫を建設。今後さらに日本海側主要港のハブ拠点として需要が増える見込み。倉庫建設により物流ニーズに対応し、品質向上を図る。
	8月1日	下関海陸運送	・日韓複合一貫輸送サービスの物流品質向上などを目指し、釜山市にSKU KOREAを設立。
2016年	4月25日	丸全昭和運輸	・釜山市に100%出資の現地法人を設立。東アジアにおけるサプライチェーンへのサービス拡充、東南アジア拠点との連携による高品質物流サービスの提供を目指す。
	8月1日	センコー・新潟運輸	・合弁会社NH-SENKO Logistics Co.,Ltd.(資本金40億ウォン。出資比率はセンコー55%、新潟運輸10%、ファソンエクスプレス35%)を設立。釜山新港隣接地の熊東物流団地に冷凍・冷蔵、危険物保管エリアを備えた物流センターを建設。
2018年	11月5日	大東港運	・物流会社の東甫(釜山市)の株式13%を追加取得し、持ち分を33%に引き上げ。東甫との資本・事業の提携関係強化を軸にアジア市場への取り組みを強化する。
2019年	2月15日	内外トランスライン	・韓進新港物流センターの株式60%取得(取得額3億8,600万円)を決定。釜山新港地域での倉庫会社獲得で倉庫事業を発展させる狙い。

(出所)日本企業各社のプレスリリースより筆者作成。

⑰その他非製造業

年	発表日	企業名	概要
2011年	1月12日	明光ネット ワークジャパン	・主に中高生を対象とした学習カウンセリングなどを行うエデュプレックス(ソウル市)の株式を取得。持株比率29.8%に。 ・株式取得によりエデュプレックスとの関係を強化し、韓国における学習塾展開を加速させる。
	1月25日	中部日本放送	・総合編成チャンネルテレビ局CSTV(ソウル市)に1億円(出資比率0.44%)を出資。番組協力、コンテンツ交流のみならず、アジアと名古屋の交流をプロデュースする業務を目指す。
	3月11日	ユーラスエナ ジーグループ	・JAソーラーグループの子会社からジンドサンパーク(全羅南道珍島郡)の全株式の譲渡を受ける。 ・ユーラスエナジーグループは2008年に韓国で太陽光発電所を稼働させている。さらなる事業展開を進めていたところ本件の紹介があり、譲渡を受けた。
2012年	3月28日	EPSインター ナショナル	・韓国における営業強化のため、ソウル市に100%出資でEPS韓国(資本金4億ウォン)を設立。CRO(医薬品開発業務受託機関)業務全般を行う。 ・韓国は日本申請向け臨床試験、グローバル臨床試験の実施において顧客の関心が最も高い地域であり、重要拠点と位置付けている。
	7月6日	楽天トラベル	・現地法人・韓国楽天トラベルが釜山支店を開設。日本人旅行者のみならず韓国国内外の旅行需要の取り込みを図る。
	7月29日	ノバレーゼ	・安定した成長が続く韓国市場でプライダル事業などを展開すべく、ソウル市に100%出資子会社・ノバレーゼ 코리아を設立。資本金7億ウォン。
	9月1日	ジェイ エ イ シー リク ルートメント	・9月から韓国拠点(ソウル市)が業務開始。 ・過去数年にわたり提供してきた韓国人の海外就業サポートに対して雇用支援を行う韓国産業人力公団よりMOU(政府認定文書)を受けたことや、日本企業から韓国進出の相談を受ける機会が増えたことを受けて、韓国進出を決定。
	11月30日	パソナグルー プ	・パソナ 코리아(ソウル市)を設立し、韓国企業・日系企業を対象にグローバルに活躍できる人材採用を支援する人材紹介業を開始。 ・韓国は貿易が拡大し、韓国企業の新興国進出も進み、グローバル人材の需要が拡大している。また、日本企業も韓国への投資を増やしており、日本本社とのパイプ役を担える人材ニーズが高まっている。
	1月1日	MKタクシー	・ソウルMKを設立。「リーズナブルな定額料金」、「日本でのクレジット決済で安心」、「ウェブでも簡単予約」のハイヤーサービスを提供。
2月23日	内田洋行	・ETNERSデザインと事業提携、同社の増資に参加。内田洋行の持ち株比率は16.7%に。 ・アジアでのICT(情報通信技術)空間構築事業として、中国市場と共に韓国市場を重視。	

年	発表日	企業名	概要	
	3月5日	ダスキン, 三井物産	<ul style="list-style-type: none"> 両社の合弁会社・ミスタードーナツコリア(ソウル市)はダストコントロール事業を展開すべくフードマース(同)と合弁会社を設立(出資比率は前者49%, 後者51%)。 韓国は生活様式や衛生意識が日本と類似している。2020年までに家庭顧客数40万件, 売上高40億円を目標とし, 家庭用清掃用具のレンタル文化の定着を目指す。 	
	5月29日	東芝	<ul style="list-style-type: none"> 風力発電機器事業, 風力発電所の開発・建設・運用を行うユニスン(慶尚南道泗川市)に資本参加する。出資比率は34%, 出資総額は約843億ウォンの予定。 ユニスンは韓国メーカートップの実績を誇り, 風車本体技術, 発電機技術, 豊富な製造能力を有する。相乗効果を発揮し, 再生可能エネルギー全量買取り制度により市場拡大が見込まれる日本市場, 世界各国市場で風力発電事業の拡大を推進する。 	
	6月8日	JX日鉱日石エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 100%出資でJX Nippon Oil & Energy Korea Corporation(ソウル市)を設立。資本金は9億5,000万ウォン。アジア内需の取り込みの一環として, 韓国事業拡大のために迅速な情報収集, 機動的な対応が必要と判断し, 現地法人の設立を決定。 	
	10月15日	アスクレップ	<ul style="list-style-type: none"> 韓国でCRO(医薬品開発業務受託機関)事業を展開するため, 100%出資の現地法人(資本金2億ウォン)をソウル市に設立。 	
	11月15日	大和リビング	<ul style="list-style-type: none"> 市場拡大が見込まれる韓国で賃貸住宅管理事業を展開すべくkt estateとの合弁会社を設立。資本金10億ウォン, 出資比率は大和リビング49%, kt estate 51%。 	
	12月3日	レオパレス21	<ul style="list-style-type: none"> ウリ管理との合弁でウリレオPMC(資本金2億ウォン, 出資比率は50:50)を設立。ウリレオPMCは成長が見込まれる韓国の賃貸住宅市場で管理業務を展開する。 	
	2013年	6月3日	長大	<ul style="list-style-type: none"> 1996年から韓国の長大橋プロジェクトに参画している同社は, 韓国インフラ市場での事業拡大を目的にソウル市に長大コリアを設立。
	9月17日	エスキュービズム	<ul style="list-style-type: none"> ソウル市に現地法人エスキュービズムコリア(資本金1億ウォン)を設立。韓国で人工光型植物栽培システムの販売, コンサルティングなどを行なう。2年目に2億円の売上高を目指す。 韓国は日本より寒く, サンチュを生で食べる文化があることから, 水耕栽培の野菜のニーズが今後高まると予想。 	
10月23日	アダストリア	<ul style="list-style-type: none"> 2014年1月に孫会社・Adastria Korea Co., Ltd.を設立する。資本金32億ウォンで, 出資者は香港のAdastria Asia Co., Ltd.。業務は衣料品などの輸出および販売。 		
11月18日	サニーサイドアップ	<ul style="list-style-type: none"> 韓国市場でマーケティング支援, ブランディング業務を行う100%出資子会社(ソウル市。資本金1億ウォン)の設立を決定。 		
12月20日	黒田電気	<ul style="list-style-type: none"> 慶尚南道金海市に工業団地造成事業のための現地法人を設立。韓国への工場進出を計画する日本・海外の企業を支援する。 		
2014年	6月13日	日本駐車場開発	<ul style="list-style-type: none"> アジアでの事業展開の一環として, ソウル市に現地法人を設立し, 駐車場事業の拡大を図る。 	
	10月20日	伯東	<ul style="list-style-type: none"> 韓国市場での販売促進のため, ソウル市に韓国支店を開設。 	

年	発表日	企業名	概要
2015年	12月1日	エイブル	・海外9店舗目となる「エイブルネットワーク ソウル店」を出店。日本と同一のサービスを現地駐在日本人に提供。日本での部屋探しを必要とする現地韓国人のサポートも行う。
2016年	7月6日	スズケン	・医薬品・医療機器卸売業のポクサンナイス(釜山市)と資本業務提携を締結。ポクサンナイスに対する支援を通じ、韓国医薬品流通事業を強化する。
	2月16日	大和ハウス	・REIT企業のK-top自己管理不動産投資が実施する第三者割当増資を引き受ける業務・資本提携契約を締結。約3億3,000万円相当の普通株式を取得する。 ・大和ハウスとK-top自己管理不動産投資の両社は、3,000戸(5年間)の管理委託を目標とする賃貸住宅の開発や、ビジネスホテルの開発を行う計画。
	10月21日	ユーラスエナジー	・韓国における3件目の風力発電所(江原道太白市)が完成。一般家庭約9,000世帯分が消費する電力を供給。今後とも意欲的な再生可能エネルギー導入目標を掲げる韓国を主要マーケットと位置づける。
2017年	11月27日	ネオキャリア	・同社が運営する外国人紹介サービス「ブリッジーズ」は、韓国の人材派遣会社TOSと共同で日本就職支援学校の提供を開始。開校後1年間で600人の受講者を目標とする。
2018年	1月30日	グローバルラストネットワークス	・外国人の日本での生活支援などを行う同社は、ハノイ、ホーチミン、ウランバートルに次ぐアジア4番目の拠点として韓国支社(ソウル市)を開設。
	2月27日	アルコニック	・韓国国内におけるアルミ、銅、ニッケル、レアメタル等非鉄金属製品の販売、輸出・輸入・三国間取引を行う現地法人をソウル市に設立することを決定。販売網の強化、顧客に密着したサービスの提供、サービスの質の向上を目指す。
	4月23日	レオパレス21	・マニラ、ヤンゴンに次ぐ海外3カ所目のサービスオフィスをソウル市に開設。
	10月30日	ベルグアース	・農業法人BJアグロ(済州道済州市)の第三者割当増資を引き受け、子会社化することを決議。韓国国内での肥料等の販売強化を狙う。将来的には東アジア全体をターゲットに日韓の優秀な種子、農業用資材、苗・栽培システムの販売を推進する。
	11月5日	成学社	・韓国人を対象に日本語教育、日本での就職支援を行う100%出資子会社・成学社コリア(ソウル市、資本金1億ウォン)を設立。
	11月16日	第一交通産業	・インバウンド需要を取り込むため、一般旅行業を行う現地法人(資本金3億ウォン、同社100%出資)をソウル市に設立。
2019年	4月1日	ネクスティエレクトロニクス	・半導体・電子部品販売の現地法人をソウル市に設立。資本金28億ウォン、出資比率はネクスティエレクトロニクス75%、韓国豊田通商25%。韓国の次世代自動車産業の拡大を見込む。

年	発表日	企業名	概要
	4月3日	ワタベウェディング	<ul style="list-style-type: none"> 韓国における海外挙式サービス、衣装販売などを行う現地法人ワタベコリア(ソウル市、資本金3億ウォン)を設立。 韓国の結婚式の多様化、海外旅行者数の増加を受け、海外リゾートウェディングの需要取り込みを狙う。ハワイ・グアム・ダナン・パリ・沖縄での挙式商品・衣装サービスを開発・展開する。
	7月12日	ベルトラ	<ul style="list-style-type: none"> システム開発企業の12CM.Incとの合併でベルトラコリア(京畿道城南市)を設立することを決定。韓国向けに全世界向けの現地体験ツアーを販売するためのオンラインおよびモバイルプラットフォーム運営事業等を展開する狙い。

(出所)日本企業各社のプレスリリースより筆者作成。

⑱在日韓国系企業

年	発表日	企業名	概要
2012年	6月8日	ネクソン	<ul style="list-style-type: none"> オンラインゲームの開発・配信を行うNCSOFT Corporationの発行済み株式の14.7%を取得。両社の長期的な協力関係の基礎を築き、それぞれの優位性を活かしたビジネス機会を獲得することを目的とする。
2013年	10月30日	ネクソン	<ul style="list-style-type: none"> 子会社のネクソン・コリア(ソウル市)がモバイルゲーム開発のムーンラビット(ソウル市)に戦略的投資を実施。ネクソンのモバイルゲームのラインアップ拡充を図る。
2016年	9月29日	LINE	<ul style="list-style-type: none"> Snowが発行する第三者割当増資を引き受け。Snowの議決権割合は25%に。 韓国、中国でのビジネス拡大や、LINEユーザーへの新たな価値の提供を狙う。
2017年	7月10日	LINE	<ul style="list-style-type: none"> 100%出資子会社LINE GAMESをソウル市に設立、LINE GAMESがゲーム開発会社NextFloor Corporation.の株式51%を取得。ミドルコアを中心としたゲームコンテンツの開発・運用体制の強化を図るとともに、グローバル展開を加速化する。
	8月30日	ネクソン	<ul style="list-style-type: none"> 韓国子会社のネクソン・ジーティーが、不動産賃貸業を行う中央板橋開発(ソウル市)の発行済株式の99.9%を取得し、子会社化。
2018年	5月28日	ネクソン	<ul style="list-style-type: none"> 韓国子会社のネクソン・コリアがモバイルゲーム開発のナット・ゲームズ(ソウル市)の株式を追加取得することを決議(取得額147億1,700万円)。ナット・ゲームズとのシナジー効果最大化、協業の強化などを目的とする。
	12月12日	LINE	<ul style="list-style-type: none"> 韓国子会社LINE Plusを通じ、ハッキング攻撃対抗技術の開発などを行うセキュリティ企業・グレイハッシュを買収。

(出所)日本企業各社のプレスリリースより筆者作成。

⑨M&A

年	発表日	企業名	概要
2011年	4月28日	住友ゴム工業	<ul style="list-style-type: none"> 傘下のSRIスポーツ(現 ダンロップスポーツ)を通じ、ゴルフ用品販売会社のクリーブランドゴルフコリア(ソウル市)の発行済み株式49%を取得。 韓国は世界第3位のゴルフ用品市場。韓国でのマーケティング活動を強化し、ゴルフクラブのシェア向上につなげる。
2012年	1月24日	サッポロインターナショナル	<ul style="list-style-type: none"> 韓国国内のサッポロプレミアム販売会社として、メイル乳業100%出資で2011年6月に設立されていたエムズビバレッジの株式15%を取得。 韓国の輸入ビール市場は2年連続で2桁増と急拡大している。同社では、株式取得に合わせ、非常勤取締役派遣による販売・マーケティング戦略への関与などを通じ、韓国における輸入ビールトップブランドを目指す。
	2月8日	住金物産, 荒井製作所	<ul style="list-style-type: none"> ヘッドレスト・アームレストを製造するウボテック社と資本・業務提携。日本側2社は共同でウボテックの転換社債を引き受け、2013年に株式転換する予定。転換後、住金物産グループの出資比率は20%に。 ウボテックの機構部品を組み込んで日本、北米・中南米向けに販売する予定。
	3月23日	ミネベア	<ul style="list-style-type: none"> 韓国, 中国, フィリピンに生産拠点を有する精密小型モーターメーカー・モアテックの株式の50.8%を取得。同社の品質・供給力・コスト競争力を評価。同社と連携, 補完しつつ, 自動車向けなど精密小型モーター市場での成長と収益性の実現を図る。
	6月4日	ダイフク	<ul style="list-style-type: none"> 韓国の最大手洗車機メーカーのハンリン機械(京畿道始興市)の全株式を取得。 韓国市場のニーズに合致した商品の開発・生産・販売を行っていくとともに、ダイフクグループの海外拠点を活用することで、中国, ASEAN, 欧米諸国をにらんだグローバル戦略を展開する。
	6月27日	ユニゾン・キャピタル	<ul style="list-style-type: none"> ネクスコンテクノロジー株式会社に対する公開買い付け開始を発表。同社のMBO(マネジメント・バイアウト)を支援し、同社のアジアでの顧客拡大, 事業展開を支援する。
	7月24日	日本電産サンキョー	<ul style="list-style-type: none"> SCD Co.,Ltd.(京畿道龍仁市)の発行済み株式の51.42%を取得。 SCD Co.,Ltd.は冷蔵庫用モーター駆動ユニット, エアコン用モーターの開発, 製造, 販売を行っており, 新興国に強い韓国系白物家電メーカーと強固な関係を構築している。株式取得により, 従来弱かった韓国系白物家電メーカーへの販売機会を獲得し, 冷蔵庫以外の白物家電, 住宅設備, サニタリー製品などの拡販を行う。

年	発表日	企業名	概要
2013年	1月17日	コニカミノルタビジネステクノロジーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国国内のビジネスコンビニ最大手のFedEx Kinko's Korea(ソウル市)を買収。 ・買収により今後成長が見込まれる韓国のプロダクションプリント分野に向けて、多彩な出力サービスを展開する。
	10月3日	UACJ, 丸紅メタル	<ul style="list-style-type: none"> ・UACJ, 丸紅メタルは、韓国のアルミニウム加工・販売会社のエフエスピーに資本・経営参加。出資後の出資比率は韓国側55%, UACJ 40%, 丸紅メタル5%。 ・需要拡大が見込める液晶・半導体製造装置向けアルミニウム厚板・加工品などの販売をワンストップで対応する目的。
	11月5日	リニカル	<ul style="list-style-type: none"> ・子会社のリニカル코리아(ソウル市)がCRO(医薬品開発業務受託機関)事業を展開するP-pro Korea(大阪市所在のピープロジェクトの100%出資子会社, ソウル市)の全株式を取得。アジアにおける共同治験の多国間受託体制を強化する狙い。
	11月8日	アミューズ	<ul style="list-style-type: none"> ・エンターテインメント事業を展開するKhan Enterprise(ソウル市)の発行株式80%を取得。韓国内におけるアミューズのエンターテインメント事業の拡大, 両社による新しいエンターテインメント・コンテンツの創出を目指す。
2014年	7月16日	リコー	<ul style="list-style-type: none"> ・100%出資の販売会社リコー코리아を通じて、フューチャーテックおよびフューチャーウェアの全株式を取得。韓国市場におけるサービス事業を強化。
2015年	5月11日	日本製鋼所	<ul style="list-style-type: none"> ・コンパウンド用混練押出機メーカーのSM PLATEK CO.,LTD.(京畿道安山市)を買収。コンパウンド用混練押出機におけるグローバルスタンダード機をSM PLATEK CO.,LTD.が担い、世界市場での受注拡大を図る。
	10月28日	TOWA	<ul style="list-style-type: none"> ・サムスン電子子会社の半導体製造装置メーカー・SEMES(忠清南道天安市)のモーディング事業を譲受。事業機会の創出やシナジー効果に期待。
2016年	3月3日	三井物産	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国カーボン(慶尚南道密陽市)に306億ウォンを出資し、株式10%を取得。成長が期待される航空機・自動車など輸送機器向け複合材料加工事業拡大の一環。
	3月27日	安川電機	<ul style="list-style-type: none"> ・子会社の韓国安川電機がドゥリムロボティクスの株式35%を280億ウォンで取得。多くのロボット製品納品実績を持つドゥリムロボティクスとのシナジー効果を狙う。
2017年	2月24日	ピクスタ	<ul style="list-style-type: none"> ・ストックフォト販売のTopic Images Inc.の株式を取得し、子会社化。韓国低価格デジタル素材市場の拡大とシェア獲得を目指す。
	4月19日	日立オムロンターミナルソリューションズ	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国の紙幣処理機メーカー・シーテック(京畿道華城市)を買収。同社の技術力とグローバル顧客基盤の獲得で、グローバル展開を加速化。
	10月24日	日本ドライケミカル	<ul style="list-style-type: none"> ・アルミニウム製消火器用部材製造の始興金属を4億5,800万円で購入。同部材を内製化することで、消火器製品群の拡充を図り、市場シェアを拡大する狙い。

年	発表日	企業名	概要
2018年	12月7日	ベクトル	・マイクロアドの韓国子会社(ソウル市)の発行済全株式を取得し、子会社化することを決定。PRサービスやアドテクノロジーを活用したマーケティングサービスを展開。
	12月18日	三菱ガス化学	・アクティブ光ケーブルの開発販売を行うベンチャー企業・Optomindに出資、アクティブ光ケーブルの販売権を獲得。Optomindの技術力と、三菱ガス化学の成型技術・積層基板製造技術などを融合し、アクティブ光ケーブルの性能向上、コスト削減を図る。
	3月30日	レイنزインターナショナル	・カッパ・クリエイトコリア(釜山市)の全株式取得を決議。コロナウィドグループにおいて海外事業をレイنزインターナショナルに集約。
	4月9日	キッツ	・工業用バタフライバルブメーカーのシーパスパイプライン(釜山市)の全株式を取得。同社とは2014年から同社製品を調達し、国内外で販売してきた関係にある。
	4月18日	JTC	・韓国での免税店事業展開のため、K-Boxの全株式を9億ウォンで取得。
	7月26日	Hamee	・子会社 Hamee Korea(ソウル市)がPNGホールディングスからのモバイルアクセサリブランド「PATCHWORKS」事業譲受を決議。グループの海外事業強化を狙う。
2019年	8月20日	LITALICO	・スマート補聴器を開発するスタートアップ企業Olive Unionに出資。スマートフォンとの連携を前提として設計した安価で高品質なOlive Unionの補聴器を評価した。
	10月24日	ヒビノ	・Sama soundグループ3社の株式の一部を取得し、子会社化するための基本合意書締結を決議。3社の技術力・取引基盤を活用する。
	2月14日	LITALICO	・Olive Unionに追加出資し、戦略的アライアンスを締結。
	9月30日	Hamee	・子会社Hamee Koreaが主要仕入れ先のJEI DESIGN WORKSからブランド企画・デザイン人材を含む製品製造事業を譲り受けること決議。譲受金額は40億ウォン。プロダクト創出と製造原価低減を図る。
	12月20日	SKIYAKI	・韓国・日本における韓流アーティストのマネジメント事業やインフルエンサーマーケティング事業を行うAhago Co., Ltd.(ソウル市)の株式60%を取得。 ・韓国のインフルエンサーと連携し、韓国のエンターテインメント領域を軸とするアジア戦略の加速を進める。

(出所)日本企業各社のプレスリリースより筆者作成。

⑩投資会社

年	発表日	企業名	概要
2011年	6月22日	オリックス	・ 未来アセット生命保険(ソウル市)に出資するために総額約3,000億ウォンの私募投資ファンドを設立。 ・ 韓国の生命保険市場は年12%で拡大し、今後も成長が見込まれる。
2012年	7月4日	サイバーエージェント・ベンチャーズ	・ 2012年8月にソウル市に投資拠点を開設。高いインターネット・スマートフォンの普及状況や豊富な企業家層からみて、韓国は非常に有望な市場と判断。韓国における投資・インキュベーション活動を本格的に展開する。
	12月6日	オリックス	・ STXグループでエネルギー事業を手掛けるSTX Energy(ソウル市)に資本参加する。最大49.9%の持分を取得する。韓国の電力市場での事業拡大を図る狙い。
2013年	7月29日	オリックス	・ STX Corporationの保有するSTX Energyの普通株式全てを一時的に追加取得。STXグループの財務構造改善の一環。
	10月4日	サイバーエージェント・ベンチャーズ	・ スマートフォン向けナビゲーションアプリケーション「KIMGISA」開発のLOCNALL,INC(ソウル市)に出資。 ・ 韓国での投資活動として、スマートフォン向けアプリケーションを企画・開発運営するベンチャー企業への投資を最重要と位置付けている。本投資はその一環。
2014年	5月12日	グローバル・ブレイン	・ 同社が運営するグローバル・ブレイン5号投資事業有限責任組合は、スマートフォン向けのカップル専用SNSアプリ「Between」を運営する韓国のVCNC, Inc.(ソウル市)に出資。VCNC, Inc.では日本国内におけるプロモーションの強化に加え、既存のプラットフォーム上で新しいサービスを展開予定。
	7月17日	オリックス	・ 現代ロジスティクス(ソウル市)の株式88.8%を約6,000億ウォンで取得する。 ・ オリックスは2012年にSTX Energy(現:GS E&R Corp.)へ資本参加するなど、韓国で投資事業を積極的に行っている。投資事業の専門性と韓国における戦略的パートナーシップとの融合を図り、投資先の企業価値の向上を目指す。
2015年	6月3日	ソフトバンク	・ 子会社を通じ、大手eコマース(電子商取引)サイト「クーパン」を運営するフォワード・ベンチャーズ(ソウル市)に10億ドルを出資。同社を革新的な企業と評価。
	12月28日	SBIホールディングス	・ 同社グループがイエロモバイル(ソウル市)に出資。グループの日本・東南アジアでの事業展開を支援。韓国での金融事業の協業も実施。
2016年	3月11日	SBIホールディングス	・ 子会社のSBIインベストメント코리아(ソウル市)が世界のバイオテクノロジー、ヘルスケアのベンチャー企業に投資するファンドを設立。ファンド規模は300億ウォン。
	7月19日	SBIホールディングス	・ 子会社のSBIインベストメント코리아(ソウル市)が、米国のベンチャーファンドのRedbadgeと共同で、Global Gateway Fundを設立。投資対象は主に米国進出を目指す韓国ベンチャー企業で、ファンド規模は400億ウォン。

年	発表日	企業名	概要
	10月5日	マルハンベンチャーパートナーズ	・韓国の有望中小ベンチャースポーツ企業およびスポーツ関連プロジェクトに投資する「UTCスポーツ2号ファンド」へ投資。
2017年	3月9日	SBIインベストメントコリア	・韓国政府系投資機関の韓国成長金融より「KONEX活性化ファンド2号」の委託運用会社に選定。中小企業専用株式市場専用のKONEX市場への上場を目指すベンチャー企業、同市場の上場企業へ投資する。
	5月12日	ソフトバンクグループ	・同社の孫会社のソフトバンクベンチャーズは、スマートフォン部品など精密部品のトグ電子に70億ウォンを出資。トグ電子の精密加工技術などを評価。
	7月27日	ソフトバンクグループ	・同社の孫会社のソフトバンクベンチャーズは、インフルエンサー広告プラットフォームのマーケットインに15億5,000万ウォンを出資。
	10月19日	KDDI等出資ファンドなど	・グローバル・ブレインが運営するKDDIオープンイノベーションファンド、グローバル・ブレイン6号投資事業有限責任組合などが、店舗向けビッグデータ解析サービスのZOYIの第三者割当増資(4億5,000万円)を引き受け。
	11月7日	SBIインベストメント	・「FinTechファンド」を通じ、DAYLI Financial Group Inc.(ソウル市)に出資。同社が進出計画中の日本・東南アジアなどでの協業や、事業展開支援を実施。
2018年	2月12日	ソフトバンクグループ	・同社の孫会社のソフトバンクベンチャーズは、成人向け教育スタートアップのファストキャンパスに出資。
	2月12日	ソフトバンクグループ	・同社の孫会社のソフトバンクベンチャーズは、若年層向け簡便食のインテイクに30億ウォンを出資。
	6月14日	KDDIオープンイノベーションファンドなど	・グローバル・ブレインが運営するKDDIオープンイノベーションファンド、グローバル・ブレイン6号投資事業有限責任組合が、モバイルに特化したホテル・レストラン予約サービスを行うDAILY CO., LTD.(ソウル市)に出資。
	8月16日	ソフトバンクグループ	・同社の孫会社のソフトバンクベンチャーズは、サッカー映像分析プラットフォームのビプロイレブンに出資。市場の潜在力、高い顧客満足度、製品の汎用性などに注目。
2019年	7月19日	ソフトバンクグループ	・アーリーステージのスタートアップ企業に対して、アジアを中心としてグローバルに投資を行うことを目的に「グロース・アクセレレーション・ファンド」を設立。ファンドには同社、ソフトバンクコリア、ソフトバンクベンチャーズアジアの他、韓国年金機構などの機関投資家が出資者として参画。

(出所)日本企業各社のプレスリリースより筆者作成。

②その他

年	発表日	企業名	概要
2014年	12月25日	バンドー化学	・韓国で自動車部品事業、産業資材事業を組み合わせた事業活動を推進し事業基盤の強化を図るため、韓国における子会社・孫会社の再編。
2015年	6月30日	堀場製作所	・韓国子会社ホリバ・コリア(京畿道富川市)とホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ(ソウル市)を合併。韓国での自動車事業を一本化することで顧客対応のスピードや提案力を向上させる。
2017年	1月10日	オムロン	・ソウル市に韓国地域本社を設立。韓国は顧客が集積する重要国で、人件費高騰、生活習慣病患者増加などで、事業拡大が見込まれる。
2018年	2月23日	東京製鐵	・東国製鐵(ソウル市)との資本・業務提携を決定。両社は約1%の株式を相互保有する。相互の強みを活かして電炉鋼材の一層の普及などを図る。
	6月28日	デンソー	・韓国のグループ会社3社を経営統合。自動車部品の開発から製造、販売まで一貫して行い、経営のスピードを向上させる狙い。
	11月7日	UKCテクノソリューション	・韓国子会社2社(ソウル市)を合併し、運営を一本化、事業強化・業務効率化を図る。

(出所)日本企業各社のプレスリリースより筆者作成。

日本の対韓直接投資に関する統計として複数の統計がある。ここでは、それぞれについてその特徴を概説する。

(1) フロー統計

日本の対韓直接投資のフローを示す統計として、韓国・産業通商資源部「外国人直接投資統計」のほか、韓国銀行、財務省・日本銀行が発表する両国の国際収支ベースの統計がある。これらのうち、本稿では長期間にわたって業種別に統計が捕捉できる産業通商資源部「外国人直接投資統計」(実行ベース)を中心に使用した。各統計の概要は次のとおりである。

①韓国・産業通商資源部「外国人直接投資統計」

産業通商資源部では海外からの直接投資受入れ実績について「外国人直接投資統計」として発表している。同統計の根拠法は外国人投資促進法である。同法第2条第4項で規定される韓国企業の株式等を獲得する場合の直接投資の定義について、同法施行令(第2条第2項)は「投資金額が1億ウォン以上で、以下の各項目のいずれかに該当するもの」と規定し、具体的な項目として株式総数・出資総額の10%以上を所有、役員派遣契約の締結などを挙げている。同統計は投資の回収分を控除していないグロスベースの統計である点や再投資収入を計上していない点などで国際収支ベースの統計と異なる。

公表されている統計値は「申告ベース」(外国人投資促進法第21条第1～2項、同施行令第27条、同施行規則第17条第1～2項に基づく投資予定申告金額)の申告件数と申告金額、「実行ベース」(韓国国内銀行に送金して投資を実行したもので、韓国語原文では「到着」ベースと表記)の企業数と実行金額の合計4種類である。なお、投資企業名などの企業情報は一切、公表していない。

統計値は産業通商資源部のデータベースから1962年以降、国別・業種別などの集計軸でダウンロードできる。このうち、業種別については韓国標準産業分類(KSIC)に基づき、大分類、中分類、小分類、細分類の4段階で集計できる。

韓国政府では、産業通商資源部が毎年の投資誘致目標額を申告ベースで掲げるなど、申告ベースを重視している。しかし、申告しても実行されない直接投資が少なくないため、申告ベースの統計が実態を示しているとは言い難い。よって、本稿では実行ベースの統計値を使用した。ちなみに、2019年までの地域・国別の直接投資受入れ累計額について、申告ベースに対する実行ベースの比率をとると、日本は74.5%、米国は42.9%、EUは82.2%、中国は42.6%、全世界では63.7%となった。日本から申告された直接投資は実行される割合が相対的に高いものの、それでも実際に直接投資が実行されるのは申告額の4分の3にとどまっている。

また、申告ベースと実行ベースでは申告ベースが一定のタイムラグを持って先行することが予想されよう。しかし、日本の対韓直接投資について2000年第1四半期から2019年第4四半期の四半期別データで両者の時差相関係数を取ると、0期ラグ0.779、1期ラグ0.371、2期ラグ0.375、3期ラグ0.246、4期（1年）ラグ0.284となり、予想とは異なり申告ベースの直接投資額の先行性は認められず、申告ベース、実行ベースが同時に変化する同時相関関係が強い。

②韓国銀行「地域別資本収支・金融計上」

韓国銀行では毎年、IMFの国際収支マニュアル（BPM6）に準拠した地域別国際収支を公表している。地域区分は米国、中国、日本、EU、東南アジア、中東、中南米、その他の8区分で、これにより国際収支ベースの日本からの直接投資受入れ額（ネットベースのみ）が捕捉できる。ただし、業種別数値は記載されていない。

③財務省・日本銀行「国際収支統計」

財務省・日本銀行はBPM6に準拠した国際収支統計を公表している。ただし、国別・業種別対外直接投資の数値が捕捉できるのは2014年以降に限られており、また、公表されているのはネットベースのみである（国別には実行・回収・ネット別に掲載されている）。

(2) ストック統計

日本の対韓直接投資のストックに関連する統計として、産業通商資源部「外国人直接投資統計」(累計, 実行ベース), 韓国・国税庁「国税統計年報」, 韓国銀行「地域別資本収支・金融計上」, 財務省・日本銀行「本邦対外資産負債残高統計」がある。

①韓国・産業通商資源部「外国人直接投資統計」

産業通商資源部「外国人直接投資統計」における累計件数・金額はストック統計としても活用できる。統計の特徴については前述のとおりである。

②韓国・国税庁「国税統計年報」

国税庁は「国税統計年報」の中で外資系企業(韓国語表記では「外国人投資法人」)の数を毎年、公表している。企業数は主要国・地域(米国, 英国, ドイツ, フランス, スイス, 日本, 香港, シンガポール, 中国, オーストラリア, その他)別で捕捉できる。同年報は同じ方法で支店など(韓国語表記では「外国法人」で、「外国に本店または主事務所を置く法人」と定義している)についても企業数を公表している。

③韓国・産業通商資源部「外国人投資企業情報」

産業通商資源部では「外国人投資企業情報」としてウェブサイトにも外資企業リストを公開している。これによると、2019年12月末現在、在韓日系企業数は2858社となっている。しかし、このリストにはすでに日本企業が資本を引き揚げた企業が掲載されている事例も含まれている。よって、リストの在韓日系企業数は実態を上回っていると考えべきである。

④韓国銀行「地域別国際投資対照表」

韓国銀行では韓国銀行法第86条に基づき、IMFの国際収支マニュアル(BPM6)に準拠した地域別国際投資対照表(IIP)を毎年、公表している。地域区分は、米国, 中国, 日本, EU, 東南アジア, 中東, 中南米, その他の8区分で、これにより国際収支ベースの日本からの直接投資残高が捕捉できる(ただし、全体のみで業種別には捕捉できない)。

⑤財務省・日本銀行「対外直接投資残高（地域別・業種別）」

財務省・日本銀行では「対外直接投資残高（地域別・業種別）」を毎年発表している。同統計では国別業種別の対外直接投資残高の捕捉が可能である。

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示-改変禁止4.0国際」の下で提供されています。
<https://creativecommons.org/licenses/by-nd/4.0/deed.ja>

